

平成 22 年度

# 主要施策の成果





地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、  
平成22年度東京都各会計の各部門における主要な施策の成果について  
報告します。

平成 23 年 9 月 21 日

東京都知事 石 原 慎 太 郎



# 目 次

## I 決算の総括

1 一般会計及び特別会計 .....	2
2 公営企業会計 .....	4

## II 主要事業の執行状況

### 一 一般会計

#### (総務局)

1 区市町村振興 .....	8
2 大学改革の推進 .....	10

#### (主税局)

3 徴税努力 .....	12
--------------	----

#### (生活文化局)

4 文化振興施策の推進 .....	14
5 私立学校教育助成 .....	16

#### (都市整備局)

6 都市基盤施設等助成 .....	18
7 民間住宅対策 .....	20
8 都市改造 .....	22

#### (環境局)

9 公害防止・温暖化対策 .....	24
10 自然保護対策 .....	26
11 廃棄物対策 .....	28

#### (福祉保健局)

12 医療提供体制の確保 .....	30
--------------------	----

13	保健サービスの向上 .....	32
14	生活福祉事業の推進 .....	34
15	高齢社会対策 .....	36
16	少子社会対策 .....	38
17	障害者施策の推進 .....	40
18	健康危機管理対策 .....	42
19	社会福祉施設等整備 .....	44
 (産業労働局)		
20	経営技術の支援 .....	46
21	中小企業金融対策 .....	48
22	職業能力開発 .....	50
 (建設局)		
23	交通安全施設整備 .....	52
24	道路整備 .....	53
25	橋梁整備 .....	54
26	中小河川整備 .....	56
27	高潮防御施設等整備 .....	57
28	公園整備 .....	60
 (港湾局)		
29	東京港整備 .....	62
30	島しょ港湾・空港等整備 .....	64
 (教育庁)		
31	都立高校改革の推進 .....	66
32	都立学校施設整備 .....	68
 (警視庁)		
33	交通安全施設整備 .....	70
34	警察施設整備 .....	72

(東京消防庁)

35 消防装備整備 .....	74
36 消防施設整備 .....	76

## 特別会計

(都営住宅等事業会計)

37 都営住宅の建替及びスーパーリフォーム等 .....	80
------------------------------	----

## 公営企業会計

(病院会計)

38 病院整備 .....	84
---------------	----

(中央卸売市場会計)

39 中央卸売市場施設整備 .....	86
---------------------	----

(都市再開発事業会計)

40 市街地再開発 .....	88
-----------------	----

(臨海地域開発事業会計)

41 埋立事業 .....	90
---------------	----

(高速電車事業会計)

42 地下高速鉄道建設 .....	92
-------------------	----

(水道事業会計)

43 水道施設整備 .....	94
-----------------	----

(下水道事業会計)

44 下水道建設改良(区部) .....	96
----------------------	----

45 流域下水道建設 .....	97
------------------	----

### 凡例

- 1 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合がある。
- 2 執行率及び進捗率などは、原則として各表内計数により計算している。

## 財務諸表の掲載について

東京都は、わが国初の試みとして、平成 18 年度から、都の全ての会計に複式簿記・発生主義を導入し、これにより得られる財務諸表を都政改革のツールとして活用していくこととしている。

このため、本冊子においても、事業の成果がより明確に理解されるよう、財務諸表から得られる情報を掲載することとした。

### 財務諸表掲載に係る留意点

- 1 一般会計及び特別会計は、事業ごとに行政コスト計算書を掲載している。また、貸借対照表については、資産が形成される事業で、その財源としての都債の残高があるものなど、ストック情報による分析が有益な事業について掲載している。
- 2 単一の事業で財務諸表を掲載することが適切でない事業については、複数の事業をまとめて財務諸表を掲載している。
- 3 一般会計の各事業においては、地方税などの一般財源が直接収入されないため、通常、行政コスト計算書の「当期収支差額」はマイナス(△)となる。「当期収支差額」のうち、減価償却費などの非現金収支を除いた部分に充当される一般財源を「一般財源充当調整」、一般財源を収入した局において減額された一般財源を「一般財源共通調整」とし、これら一般財源調整後の収支差額を「再計」欄に計上している。
- 4 行政コスト計算書は、1年間における収入と、行政活動の実施に伴い発生した費用を発生主義の考え方により把握することを目的としている。行政費用には、減価償却費などの非現金支出が含まれる一方、資産形成につながる支出などは計上されないため、官庁会計方式の決算額とは一致しない。
- 5 一般会計及び特別会計の財務諸表には、管理事務費の一部を按分して割り振っている。
- 6 公営企業会計については、当該会計の損益計算書及び貸借対照表を掲載している。



# I 決算の総括

# 1 一般会計及び特別会計

平成22年度における一般会計及び17特別会計の歳入予算現額の総額は 10,415,744,893 千円、歳出予算現額の総額は 10,300,555,875 千円であり、その決算額は

歳入決算額	9,996,653,693 千円
歳出決算額	9,828,293,810 千円
差引残額	168,359,883 千円

となった。この歳入歳出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

## 平成22年度一般会計・特別会計予算決算対照表

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	差 引 (B) - (A)
一 般 会 計	6,254,443,984	5,892,680,311	△ 361,763,673
特 別 会 計	4,161,300,909	4,103,973,381	△ 57,327,528
特 別 区 財 政 調 整	867,557,000	867,556,697	△ 303
地 方 消 費 税 清 算	1,143,549,000	1,117,803,188	△ 25,745,812
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	249,000	660,570	411,570
母 子 福 祉 貸 付 資 金	4,632,510	4,982,960	350,450
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	7,959,000	7,052,378	△ 906,622
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	4,248,000	6,129,296	1,881,296
農 業 改 良 資 金 助 成	173,167	145,687	△ 27,480
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	52,000	83,654	31,654
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	48,945	945
と 場	6,414,000	5,591,282	△ 822,718
都 営 住 宅 等 事 業	170,007,000	148,741,209	△ 21,265,791
都 営 住 宅 等 保 証 金	9,883,000	9,928,815	45,815
都 市 開 発 資 金	1,336,000	1,249,933	△ 86,067
用 地	39,139,600	40,294,755	1,155,155
公 債 費	1,870,620,000	1,848,633,162	△ 21,986,838
多 摩 ニ ュ ー タ ウ ン 事 業	15,269,000	18,044,483	2,775,483
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	20,164,632	27,026,367	6,861,735
合 計	10,415,744,893	9,996,653,693	△ 419,091,200

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)－(B)－(C)
一 般 会 計	6,254,443,984	5,869,941,390	51,308,871	333,193,723
特 別 会 計	4,046,111,891	3,958,352,419	4,096,806	83,662,666
特 別 区 財 政 調 整	867,557,000	867,556,697	-	303
地 方 消 費 税 清 算	1,042,227,000	1,018,236,023	-	23,990,977
小 笠 原 諸 島 生 活 再 建 資 金	249,000	-	-	249,000
母 子 福 祉 貸 付 資 金	4,632,510	4,229,006	-	403,504
心 身 障 害 者 扶 養 年 金	7,959,000	7,052,378	-	906,622
中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金	4,248,000	3,672,748	-	575,252
農 業 改 良 資 金 助 成	173,167	145,687	-	27,480
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 助 成	52,000	24,538	-	27,462
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 助 成	48,000	321	-	47,679
と 場	6,414,000	5,591,282	-	822,718
都 営 住 宅 等 事 業	170,007,000	148,160,992	2,970,000	18,876,008
都 営 住 宅 等 保 証 金	711,000	626,094	-	84,906
都 市 開 発 資 金	1,336,000	1,249,933	-	86,067
用 地	39,139,600	32,730,270	248,870	6,160,460
公 債 費	1,870,620,000	1,848,633,162	-	21,986,838
多 摩 ニ ュ ー タ ウ ン 事 業	15,269,000	14,868,116	-	400,884
臨 海 都 市 基 盤 整 備 事 業	15,469,614	5,575,173	877,936	9,016,505
合 計	10,300,555,875	9,828,293,810	55,405,677	416,856,388

## 2 公営企業会計

平成22年度における11公営企業会計の収益的収支の収入予算現額の総額は 1,184,607,448 千円、支出予算現額の総額は 1,031,959,000 千円であり、その決算額は

収入決算額	1,166,397,770 千円
支出決算額	1,019,046,715 千円
差引残額	147,351,055 千円

となった。

また、資本的収支の収入予算現額の総額は 672,311,237 千円、支出予算現額の総額は 1,184,356,669 千円であり、その決算額は

収入決算額	627,677,614 千円
支出決算額	1,024,645,253 千円
差引不足額	396,967,639 千円

となった。

各会計別の収入支出の執行状況を予算と比較すると、次のとおりである。

平成22年度公営企業会計予算決算対照表

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予 算 計 上 額	弾力条項 適用額	計 (A)		
病 院 会 計	150,933,000	-	150,933,000	142,776,511	△ 8,156,489
中央卸売市場会計	19,992,000	-	19,992,000	24,639,431	4,647,431
都市再開発事業会計	6,793,448	-	6,793,448	45,725	△ 6,747,723
臨海地域開発事業会計	92,544,000	-	92,544,000	112,909,643	20,365,643
港湾事業会計	5,864,000	-	5,864,000	5,694,442	△ 169,558
交通事業会計	51,152,000	-	51,152,000	47,747,491	△ 3,404,509
高速電車事業会計	152,866,000	-	152,866,000	146,410,794	△ 6,455,206
電気事業会計	973,000	-	973,000	995,247	22,247
水道事業会計	360,063,000	-	360,063,000	350,339,105	△ 9,723,895
工業用水道事業会計	1,605,000	-	1,605,000	1,331,099	△ 273,901
下水道事業会計	341,822,000	-	341,822,000	333,508,281	△ 8,313,719
合 計	1,184,607,448	-	1,184,607,448	1,166,397,770	△ 18,209,678

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	
	予算計上額	弾力条項 適用額	前年度 繰越額				
病 院 会 計	150,741,000	-	-	150,741,000	142,195,426	13,545	8,532,029
中央卸売市場会計	20,055,000	-	-	20,055,000	18,409,071	-	1,645,929
都市再開発事業会計	4,965,000	-	-	4,965,000	280	-	4,964,720
臨海地域開発事業会計	34,636,000	-	-	34,636,000	72,791,395	-	△ 38,155,395
港湾事業会計	3,446,000	-	-	3,446,000	2,985,188	-	460,812
交通事業会計	53,712,000	-	-	53,712,000	47,908,658	29,456	5,773,886
高速電車事業会計	147,156,000	-	-	147,156,000	135,681,393	62,626	11,411,981
電気事業会計	959,000	-	-	959,000	871,850	-	87,150
水道事業会計	296,527,000	-	-	296,527,000	292,102,889	-	4,424,111
工業用水道事業会計	1,605,000	-	-	1,605,000	1,325,939	-	279,061
下水道事業会計	318,157,000	-	-	318,157,000	304,774,626	-	13,382,374
合 計	1,031,959,000	-	-	1,031,959,000	1,019,046,715	105,627	12,806,658

## (2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	差 引 (B)-(A)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)		
病 院 会 計	21,578,155	-	21,578,155	19,529,687	△ 2,048,468
中央卸売市場会計	62,540,000	-	62,540,000	71,204,581	8,664,581
都市再開発事業会計	46,516,082	-	46,516,082	35,967,791	△ 10,548,291
臨海地域開発事業会計	162,035,000	-	162,035,000	160,942,502	△ 1,092,498
港湾事業会計	30,000	-	30,000	44,600	14,600
交通事業会計	7,701,000	-	7,701,000	6,055,700	△ 1,645,300
高速電車事業会計	125,716,000	-	125,716,000	112,071,245	△ 13,644,755
電気事業会計	-	-	-	-	-
水道事業会計	25,475,000	-	25,475,000	18,281,659	△ 7,193,341
工業用水道事業会計	38,000	-	38,000	10,966	△ 27,034
下水道事業会計	220,682,000	-	220,682,000	203,568,882	△ 17,113,118
合 計	672,311,237	-	672,311,237	627,677,614	△ 44,633,623

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)
	予算計上額	前 年 度 繰 越 額	計 (A)			
病 院 会 計	37,677,000	-	37,677,000	32,603,386	99,479	4,974,135
中央卸売市場会計	137,445,000	1,758,954	139,203,954	121,332,734	3,680,857	14,190,363
都市再開発事業会計	49,769,000	1,321,104	51,090,104	37,156,458	2,557,045	11,376,601
臨海地域開発事業会計	164,233,000	542,535	164,775,535	153,109,159	1,394,026	10,272,350
港湾事業会計	1,840,000	52,500	1,892,500	833,956	43,680	1,014,864
交通事業会計	13,364,000	202,000	13,566,000	11,597,096	552,000	1,416,904
高速電車事業会計	194,486,000	6,992,000	201,478,000	169,394,349	2,548,000	29,535,651
電気事業会計	170,000	44,000	214,000	183,366	-	30,634
水道事業会計	143,404,000	11,200,000	154,604,000	123,617,239	18,000,000	12,986,761
工業用水道事業会計	364,000	-	364,000	108,285	-	255,715
下水道事業会計	393,629,000	25,862,576	419,491,576	374,709,226	27,889,012	16,893,338
合 計	1,136,381,000	47,975,669	1,184,356,669	1,024,645,253	56,764,099	102,947,317

## Ⅱ 主要事業の執行状況

### 一 般 会 計

# 1 区 市 町 村 振 興

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
総 務 費 区 市 町 村 振 興 費		82,234,928		77,174,803 (93.8%)	
内 訳	1 市 町 村 総 合 交 付 金	26市5町8村	43,500,000	26市5町8村	43,500,000
	2 特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	22区143事業	19,000,000	21区139事業	16,191,794
	3 特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金		5,600,467		5,427,712
	4 区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出		4,037,307		3,575,480
	5 市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金 等		10,097,154		8,479,817

## 事業の概要

区市町村振興のため、財政補完及び貸付のための基金への繰出などを行った。

これにより区市町村の行政水準の向上、地域の振興、住民福祉の増進などが図られた。

(単位：千円)

年 度	18	19	20	21	22
市 町 村 総 合 交 付 金	31,000,000	34,000,000	38,000,000	42,500,000	43,500,000
特 別 区 都 市 計 画 交 付 金	15,999,961	17,999,936	18,499,918	18,999,902	16,191,794
特 別 区 事 務 処 理 特 例 交 付 金	5,584,602	5,520,945	5,318,619	5,218,699	5,427,712
特 別 区 臨 時 特 例 交 付 金	20,000,000	-	-	-	-
区 市 町 村 振 興 基 金 繰 出	4,570,299	4,421,328	4,147,492	3,795,668	3,575,480
市 町 村 振 興 宝 く じ 交 付 金	7,452,831	7,187,791	6,542,323	6,420,931	5,909,637



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,043,526	1,745,656	△ 702,130
2 行政費用(a)	73,847,430	76,782,243	△ 2,934,813
うち給与関係費	684,202	690,092	△ 5,890
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	28,703,290	28,856,381	△ 153,091
うち投資的経費	44,268,902	46,999,902	△ 2,731,000
うち減価償却費	3,006	3,006	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,575,480	3,795,668	△ 220,188
2 金融費用(b)	804,788	990,864	△ 186,076
うち公債費(利子)	766,160	984,850	△ 218,690
通常収支差額	△ 70,033,212	△ 72,231,782	2,198,571
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 70,033,212	△ 72,231,782	2,198,571
一般財源充当調整	69,173,152	71,129,951	△ 1,956,800
再計(一般財源調整後)	△ 860,060	△ 1,101,831	241,771

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	74,652,218千円	77,773,107千円	△ 3,120,889千円
区市町村数(B)	62区市町村	62区市町村	-
1区市町村当たりの行政コスト(A/B)	1,204,068,030円	1,254,404,944円	△ 50,336,914円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	570,000	570,000	-
II 固定資産	280,709,640	280,626,461	83,179
うち行政財産	134,714	137,720	△ 3,006
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	128,688	128,688	-
うち基金積立金	278,766,238	278,670,053	96,185
資産の部 合計	281,279,640	281,196,461	83,179
負債の部			
I 流動負債	1,864,685	21,838,000	△ 19,973,315
うち都債	1,864,685	21,838,000	△ 19,973,315
II 固定負債	56,446,792	46,786,291	9,660,501
うち都債	55,671,095	45,936,504	9,734,591
負債の部 合計	58,311,477	68,624,291	△ 10,312,814
正味財産の部 合計	222,968,163	212,572,170	10,395,993
負債及び正味財産の部 合計	281,279,640	281,196,461	83,179

## 2 大学改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
学 務 費 公立大学法人首都大学東京支援費		千円 21,207,251	千円 21,007,675 (99.1%)
内 訳	1 標準運営費交付金	14,746,334	14,735,718
	2 特定運営費交付金	1,487,525	1,487,525
	3 施設費	3,853,237	3,704,265
	4 管理事務経費等	1,120,155	1,080,167

### 事業の概要

大学改革を継続的に実施するため、東京都が設立した公立大学法人首都大学東京に対する支援を行うとともに、首都大学東京、産業技術大学院大学、東京都立産業技術高等専門学校の運営に要する経費などの一部を同法人に対して交付した。

・平成23年度 首都大学東京学部入学試験実施状況(一般選抜)

学 部	前 期			後 期		
	募集人員(人)	志願者(人)	倍率(倍)	募集人員(人)	志願者(人)	倍率(倍)
都 市 教 養	622	3,743	6.0	104	1,235	11.9
都 市 環 境	119	766	6.4	30	554	18.5
システムデザイン	170	919	5.4	50	771	15.4
健 康 福 祉	127	519	4.1	18	298	16.6
合 計	1,038	5,947	5.7	202	2,858	14.1

・平成23年度 産業技術大学院大学入学試験実施状況

[産業技術研究科]

専 攻	募集人員(人)	志願者(人)	倍率(倍)
情報アーキテクチャ	50	89	1.8
創 造 技 術	50	61	1.2

・平成23年度 東京都立産業技術高等専門学校入学試験実施状況

本 科	募集人員(人)	志願者(人)	倍率(倍)
ものづくり工学科	320	692	2.2

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,778,610	7,066	1,771,543
2 行政費用(a)	21,125,452	20,781,109	344,342
うち給与関係費	929,846	818,940	110,906
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	16,357,294	16,489,067	△ 131,773
うち投資的経費	3,704,265	3,169,705	534,560
うち減価償却費	126,277	126,277	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	265,956	290,722	△ 24,765
うち公債費(利子)	254,326	275,494	△ 21,167
通常収支差額	△ 19,612,798	△ 21,064,765	1,451,967
特別収支の部			
1 特別収入	116,364	-	116,364
2 特別費用	5,140	2,940	2,200
当期収支差額	△ 19,501,574	△ 21,067,705	1,566,131
一般財源充当調整	19,220,565	20,475,326	△ 1,254,761
再計(一般財源調整後)	△ 281,009	△ 592,379	311,370

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	21,391,408千円	21,071,831千円	319,577千円
学生数(B)	11,235人	11,066人	169人
学生1人当たりの行政コスト(A/B)	1,903,997円	1,904,196円	△ 199円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	584	584	-
II 固定資産	143,258,677	143,377,038	△ 118,360
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	8,500	-	8,500
うち有価証券及出資金	128,445,159	128,445,159	-
資産の部 合計	143,259,261	143,377,621	△ 118,360
負債の部			
I 流動負債	398,000	-	398,000
うち都債	398,000	-	398,000
II 固定負債	23,755,167	21,903,155	1,852,012
うち都債	21,975,000	19,781,000	2,194,000
負債の部 合計	24,153,167	21,903,155	2,250,012
正味財産の部 合計	119,106,094	121,474,466	△ 2,368,372
負債及び正味財産の部 合計	143,259,261	143,377,621	△ 118,360

### 3 徴 税 努 力

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 収 入 率 )
		千円	千円
都 税		4,152,676,846	4,148,514,453 (99.9%)
内 訳	1 法人都民税・法人事業税	1,257,670,084	1,246,033,390
	2 固定資産税・都市計画税	1,323,064,783	1,326,237,147
	3 個人都民税	754,529,477	754,177,612
	4 その他の税	817,412,502	822,066,303

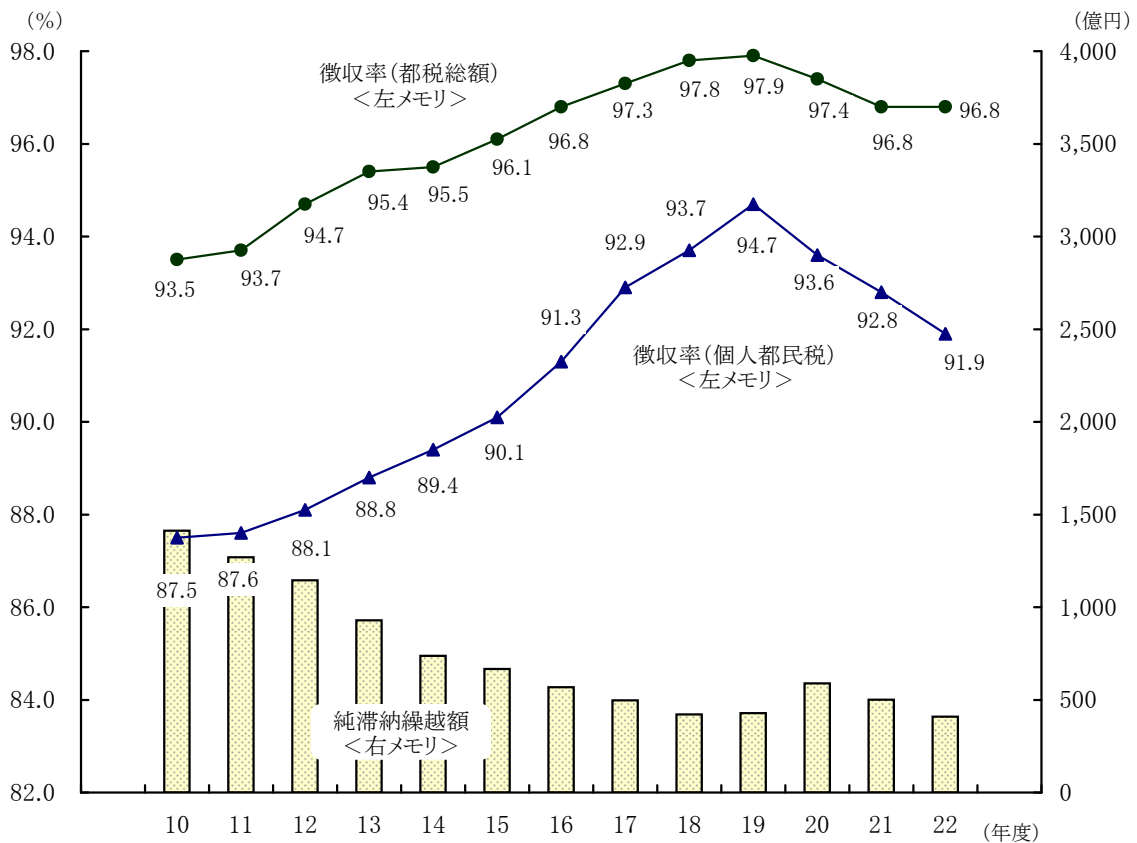
#### 事業の概要

都税収入の決算額は、4,148,514,453千円であり、予算現額に対する割合は、99.9%となった。

依然として厳しい雇用・所得環境が続いていることから、個人都民税徴収率は91.9%となったものの、徴収率向上に向けた様々な取組により、都税徴収率は前年度並の96.8%を確保した。

また、滞納事案に迅速かつ機動的に対応し、純滞納繰越額をピーク時の2,478億円(平成6年度)から、409億円(83.5%減)まで圧縮した。

#### ・都税徴収率等



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,345,244,653	4,391,487,798	△ 46,243,146
2 行政費用(a)	80,045,077	85,868,190	△ 5,823,113
うち給与関係費	25,846,427	26,847,334	△ 1,000,906
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,472,363	2,558,743	△ 86,380
うち投資的経費	564,433	822,871	△ 258,438
うち減価償却費	566,850	510,058	56,792
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	33,677	33,677	-
うち公債費(利子)	33,640	33,640	-
通常収支差額	4,265,165,899	4,305,585,931	△ 40,420,032
特別収支の部			
1 特別収入	67	-	67
2 特別費用	37,034	3,189	33,845
当期収支差額	4,265,128,931	4,305,582,742	△ 40,453,811
一般財源共通調整	△ 4,335,004,491	△ 4,377,126,699	42,122,208
一般財源充当調整	67,878,211	65,812,873	2,065,338
再計(一般財源調整後)	△ 1,997,349	△ 5,731,084	3,733,735

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	80,078,754千円	85,901,867千円	△ 5,823,113千円
都税収入件数(B)	42,335,122件	42,872,818件	△ 537,696件
都税収入1件当たりの行政コスト(A/B)	1,892円	2,004円	△ 112円

## 4 文化振興施策の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
生活文化スポーツ費		千円	千円
生活文化スポーツ費		13,699,132	12,869,566 (93.9%)
内 訳	1 文化振興施策の企画調整	4,764,755	4,322,040
	2 芸術活動の発信支援	132,163	103,185
	3 文化事業の推進	334,693	315,495
	4 文化施設の運営	4,577,117	4,575,074
	5 (公財)東京都歴史文化財団助成	1,074,736	958,827
	6 (財)東京都交響楽団助成	1,115,000	1,115,000
	7 東京の新たな文化の創造・発信	1,700,668	1,479,945

## 事業の概要

東京を創造性あふれる都市とすることを目指して、文化施設の運営のほか、トーキョーワンダーサイト、トーキョーワンダーウォールなどの新進アーティストへの支援事業を実施するなど、文化振興施策を総合的に展開した。

## ・観覧者数

(単位：人)

年 度		18	19	20	21	22
江戸東京博物館	本 館	1,817,934	1,537,774	1,482,456	1,155,735	1,233,605
	たてもの園	258,167	258,064	234,350	239,245	213,034
東 京 都 美 術 館		3,132,018	2,369,776	2,632,569	2,241,038	41,973
現 代 美 術 館		410,247	551,080	343,802	492,849	608,419
写 真 美 術 館		443,107	365,871	415,456	428,514	427,223

(注) 東京都美術館については、平成22年4月5日から改修工事のため休館中であり、平成24年4月にリニューアル開館予定である。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	91,755	98,864	△ 7,109
2 行政費用(a)	12,624,506	12,764,854	△ 140,349
うち給与関係費	406,825	376,226	30,598
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	3,971,873	4,014,206	△ 42,332
うち投資的経費	529,073	548,533	△ 19,460
うち減価償却費	2,798,863	2,802,739	△ 3,876
II 金融収支の部			
1 金融収入	4,436	1,388	3,047
2 金融費用(b)	170,975	147,064	23,911
うち公債費(利子)	163,773	146,711	17,062
通常収支差額	△ 12,699,289	△ 12,811,666	112,377
特別収支の部			
1 特別収入	737,302	14,786	722,516
2 特別費用	10,417	90,227	△ 79,810
当期収支差額	△ 11,972,404	△ 12,887,107	914,703
一般財源充当調整	9,733,887	9,824,142	△ 90,255
再計(一般財源調整後)	△ 2,238,517	△ 3,062,964	824,447

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	12,795,480千円	12,911,918千円	△ 116,438千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	971円	992円	△ 21円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	65,000	70,000	△ 5,000
II 固定資産	184,323,662	183,211,193	1,112,469
うち行政財産	144,322,080	147,083,768	△ 2,761,689
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	5,651,372	2,640,096	3,011,275
資産の部 合計	184,388,662	183,281,193	1,107,469
負債の部			
I 流動負債	1,670,000	1,209,000	461,000
うち都債	1,670,000	1,209,000	461,000
II 固定負債	8,384,326	10,089,501	△ 1,705,175
うち都債	8,027,000	9,697,000	△ 1,670,000
負債の部 合計	10,054,326	11,298,501	△ 1,244,175
正味財産の部 合計	174,334,336	171,982,692	2,351,644
負債及び正味財産の部 合計	184,388,662	183,281,193	1,107,469

## 5 私立学校教育助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
学 務 費 私 立 学 校 振 興 費		174,502,225	170,473,733 (97.7%)	
内     訳	1 私立高等学校経常費補助	66,649,194	209法人	66,649,193
	2 私立中学校経常費補助	26,331,419	170法人	26,240,777
	3 私立小学校経常費補助	6,689,141	51法人	6,689,141
	4 私立幼稚園経常費補助	17,265,653	436法人9設置者	17,256,272
	5 私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助	5,490,943	23区26市3町	5,176,426
	6 私立高等学校等特別奨学金補助等	52,075,875		48,461,925

### 事業の概要

東京都私立学校教育助成条例(昭和53年東京都条例第10号)などに基づき、教育条件の維持・向上、児童・生徒及び幼児の修学上の経済的負担の軽減及び学校経営の健全性を高めることを目的として、経常費補助など、私立学校教育振興のための各種補助を行った。

(単位：千円)

年 度		18	19	20	21	22
経 常 費 補 助	高等学校	61,329,899	61,221,994	62,575,320	63,715,401	66,649,193
	中学校	23,062,718	24,614,649	26,107,960	26,911,365	26,240,777
	小学校	6,187,124	6,363,120	6,597,077	6,614,964	6,689,141
	幼稚園	13,984,843	14,726,839	15,328,112	16,680,896	17,256,272
	園児保護者負担軽減事業費補助	4,637,173	4,520,406	4,413,554	4,876,425	5,176,426
高等学校等特別奨学金補助	2,551,733	2,967,634	3,237,480	3,640,433	4,348,582	



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	40,763,318	18,637,738	22,125,579
2 行政費用(a)	170,899,211	139,070,656	31,828,555
うち給与関係費	321,024	305,402	15,621
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	170,526,518	138,680,757	31,845,761
うち投資的経費	669	-	669
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,505	11	1,494
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 130,134,388	△ 120,432,907	△ 9,701,481
特別収支の部			
1 特別収入	8,256	-	8,256
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 130,126,132	△ 120,432,907	△ 9,693,225
一般財源充当調整	130,135,893	120,386,979	9,748,914
再計(一般財源調整後)	9,762	△ 45,927	55,689

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	170,899,211千円	139,070,656千円	31,828,555千円
私立学校在学者数(B)	624,784人	626,808人	△ 2,024人
私立学校在学者1人当たりの行政コスト(A/B)	273,533円	221,871円	51,662円

## 6 都市基盤施設等助成

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
都 市 整 備 費			
都 市 基 盤 整 備 費		49,804,620	44,584,705 (89.5%)
内	本 年 度 事 業	48,843,620	43,623,705
	1 地下高速鉄道建設助成	20,927,810	18,457,423
	2 首都高速道路整備事業出資金等	10,800,000	10,785,000
	3 バス事業助成	155,362	67,519
	4 運輸事業振興助成交付金	1,249,811	1,249,795
	5 鉄道駅総合改善事業費補助	70,300	70,300
	6 羽田空港再拡張事業	14,654,000	12,158,000
	7 都市再生交通拠点整備事業	120,000	9,186
	8 鉄道駅耐震補強事業	621,891	591,030
	9 区施行連続立体交差事業費補助	13,750	12,375
	10 駅及び駅周辺におけるバリアフリー化 計画策定費補助	3,000	3,000
	11 市町村下水道事業補助	227,696	220,077
訳	前 年 度 繰 越 事 業	961,000	961,000
	1 地下高速鉄道建設助成	961,000	961,000

## 事業の概要

都市交通の混雑緩和と利便性の向上を図るため、東京都交通局と東京地下鉄(株)の行う地下高速鉄道建設に対する助成、国が行う東京国際空港(羽田空港)の再拡張事業に対する貸付などを行った。

これらにより、駅施設におけるバリアフリー化が推進されたほか、東京国際空港においてはD滑走路が供用開始され、世界の主要な都市へ国際定期便が就航する本格的な国際空港となった。

また、道路交通の円滑化を図るため、(独)日本高速道路保有・債務返済機構に対する出資を行った。

(単位：路線、千円)

年 度		18	19	20	21	22	
地下高速鉄道 建設助成	東京都交通局	対象路線数	2	1	1	1	
		補助金額	20,022,412	18,260,329	21,041,538	12,869,241	12,933,609
	東京地下鉄(株)	対象路線数	-	-	-	-	-
		補助金額	996,436	1,148,159	111,111	1,159,825	2,695,619
羽田空港 再拡張事業	国	貸付金額	23,123,000	24,554,000	18,570,000	19,460,000	12,158,000
首都高速道路 整備事業出資金等	(独)日本高速 道路保有・債務 返済機構等	出資金額	10,193,000	8,081,000	7,747,000	11,736,000	10,785,000
		貸付金額	21,188,000	15,842,000	-	-	-

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12,850	3,636	9,214
2 行政費用(a)	17,980,348	17,028,423	951,925
うち給与関係費	116,547	107,441	9,106
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	17,170,216	14,977,662	2,192,555
うち投資的経費	686,399	1,939,652	△ 1,253,253
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	3,839,450	3,834,689	4,761
2 金融費用(b)	12,451,774	12,472,750	△ 20,976
うち公債費(利子)	12,090,465	12,191,747	△ 101,282
通常収支差額	△ 26,579,822	△ 25,662,847	△ 916,975
特別収支の部			
1 特別収入	281,235	278,741	2,494
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 26,298,587	△ 25,384,106	△ 914,481
一般財源充当調整	14,124,257	13,190,097	934,159
再計(一般財源調整後)	△ 12,174,330	△ 12,194,009	19,678

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	30,432,122千円	29,501,172千円	930,950千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,310円	2,268円	42円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	27,252,252	-	27,252,252
II 固定資産	1,026,269,227	1,058,016,172	△ 31,746,945
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	623,456,108	666,317,581	△ 42,861,472
資産の部 合計	1,053,521,478	1,058,016,172	△ 4,494,693
負債の部			
I 流動負債	35,549,517	75,371,391	△ 39,821,873
うち都債	35,549,517	75,371,391	△ 39,821,873
II 固定負債	717,385,832	676,191,432	41,194,400
うち都債	717,277,283	676,083,801	41,193,483
負債の部 合計	752,935,350	751,562,823	1,372,527
正味財産の部 合計	300,586,129	306,453,349	△ 5,867,220
負債及び正味財産の部 合計	1,053,521,478	1,058,016,172	△ 4,494,693

## 7 民間住宅対策

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
	都市整備費 住宅費	7,388,802	6,673,272 (90.3%)
内     訳	1 優良民間賃貸住宅等利子補給助成	6,119,635	5,819,201
	(1) 利子補給金	44,480戸 6,109,805	40,704戸 5,810,492
	(2) 事務費	9,830	8,709
	2 民間住宅助成	1,269,167	854,071
	(1) 利子補給金	27,617戸 414,096	23,588戸 319,995
	(2) 災害復興住宅資金利子補助	118戸 2,266	8戸 828
	(3) 事務費等	852,805	533,248

### 事業の概要

良質な民間賃貸住宅のストック形成などによる都民の居住水準の向上に資するため、優良な民間賃貸住宅の建設資金に対する利子補給などを行った。その結果、これまでに良質な賃貸住宅など約20万戸のストックが形成された。

(単位：戸、千円)

年 度			18	19	20	21	22	
優 利 良 民 間 補 賃 貸 給 住 宅 等 成	利	優良民間賃貸住宅	戸数	21,770	21,241	20,553	19,769	19,598
			金額	2,913,841	2,871,795	2,791,229	2,682,144	2,692,215
	子	都民住宅	戸数	20,160	19,142	18,961	17,286	14,964
			金額	3,083,162	2,895,264	2,879,417	2,553,840	2,155,006
	補	区市町村住宅等	戸数	6,455	6,199	6,119	5,987	5,907
			金額	1,146,759	1,071,357	1,009,002	952,975	887,415
	給	農地住宅モデル	戸数	235	235	235	235	235
			金額	99,947	94,014	88,021	81,969	75,856
	金	計	戸数	48,620	46,817	45,868	43,277	40,704
			金額	7,243,710	6,932,430	6,767,670	6,270,929	5,810,492
等	事務費	金額	9,327	9,270	9,379	9,389	8,709	
		合計	戸数	48,620	46,817	45,868	43,277	40,704
		金額	7,253,038	6,941,700	6,777,048	6,280,318	5,819,201	
		民間住宅助成	利子補給金	戸数	29,549	27,684	26,708	25,529
金額	1,033,986			799,416	665,031	498,855	319,995	
	災害復興住宅資金利子補助	戸数	8	8	8	8	8	
		金額	1,193	1,044	867	852	828	
	事務費等	金額	940,184	1,396,842	891,533	1,006,371	533,248	
		合計	戸数	29,557	27,692	26,716	25,537	23,596
		金額	1,975,364	2,197,302	1,557,432	1,506,078	854,071	

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	74,914	45,172	29,743
2 行政費用(a)	6,683,254	7,789,594	△ 1,106,340
うち給与関係費	14,603	15,149	△ 546
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	6,599,209	7,740,038	△ 1,140,829
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 6,608,340	△ 7,744,422	1,136,083
特別収支の部			
1 特別収入	-	-	-
2 特別費用	7,443	25,809	△ 18,365
当期収支差額	△ 6,615,783	△ 7,770,231	1,154,448
一般財源充当調整	6,601,318	7,747,789	△ 1,146,471
再計(一般財源調整後)	△ 14,465	△ 22,442	7,977

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	6,683,254千円	7,789,594千円	△ 1,106,340千円
助成実施戸数(B)	64,300戸	68,814戸	△ 4,514戸
助成実施戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	103,939円	113,198円	△ 9,259円

# 8 都 市 改 造

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
	都市整備費 市街地整備費	53,827,877	45,741,852 (85.0%)
内	本年度事業	49,509,481	42,558,212
	1 都市改造管理	340,755	106,185
	2 公営企業会計支出金	21,256,976	20,685,496
	3 区画整理	21,227,536	17,134,055
	(1) 用地補償	17,158,528	移転 431棟 15,146,065
	(2) 築造	3,467,160	街路 5,796m 1,610,233
	(3) 換地諸費等	601,849	377,757
	4 沿道一体整備	4,529,686	3,395,940
	5 荻窪駅前広場整備	341,099	180,881
	6 都市づくりと連携した 都営住宅再編整備の推進	1,375,557	839,679
	7 市街地再開発	437,872	215,977
	前年度繰越事業	4,318,396	3,183,641
	1 都市改造管理	7,500	7,500
	2 区画整理	3,602,815	2,494,998
	(1) 用地補償	417,820	417,820
(2) 築造	3,184,995	2,077,178	
3 沿道一体整備	330,306	310,664	
4 都市づくりと連携した 都営住宅再編整備の推進	377,775	370,479	

### 事業の概要

居住環境及び防災性の向上などを図るため、汐留地区などの土地区画整理をはじめとする都市改造事業を行った。

#### ・土地区画整理事業の進捗状況

(単位：千円)

区 分	全体計画 (22年度末現在)	22 年 度		22年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額	進捗率(%)	
花畑北部地区 (54.4ha)	51,421,212	移転 95 棟 街路 1,115 m 等	3,456,316	43,630,582	84.8
瑞江駅西部地区 (30.4ha)	32,797,330	移転 119 棟 街路 1,726 m 等	3,812,629	26,261,784	80.1
汐留地区 (30.7ha)	146,300,000	舗装 877 m <sup>2</sup> 街路 350 m	2,802,903	124,693,821	85.2
篠崎駅東部地区 (19.4ha)	28,111,029	移転 66 棟 街路 352 m 等	2,485,015	21,595,393	76.8
秋葉原地区 ( 8.8ha)	34,600,000	—	17,655	32,096,995	92.8
新砂地区 (31.2ha)	16,279,000	—	5,223	7,403,946	45.5
田端地区 ( 7.5ha)	23,659,961	移転 70 棟 街路 283 m 等	3,181,747	20,498,044	86.6
六町地区 (69.0ha)	72,865,622	移転 81 棟 街路 1,970 m 等	3,865,609	33,912,967	46.5

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14,627,133	20,917,657	△ 6,290,524
2 行政費用(a)	44,507,921	50,836,022	△ 6,328,101
うち給与関係費	2,346,102	2,397,882	△ 51,780
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	40,311	42,176	△ 1,865
うち投資的経費	21,150,144	19,381,635	1,768,508
うち減価償却費	84,555	87,988	△ 3,433
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	1,633,910	2,107,888	△ 473,978
うち公債費(利子)	1,593,891	2,019,569	△ 425,678
通常収支差額	△ 31,514,697	△ 32,026,253	511,555
特別収支の部			
1 特別収入	15,131	61,472	△ 46,341
2 特別費用	529,348	17,656	511,692
当期収支差額	△ 32,028,915	△ 31,982,437	△ 46,478
一般財源充当調整	29,482,940	29,372,759	110,181
再計(一般財源調整後)	△ 2,545,974	△ 2,609,678	63,703

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	46,141,831千円	52,943,910千円	△ 6,802,079千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,502円	4,069円	△ 567円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	3,141,389	3,057,848	83,541
II 固定資産	131,588,304	142,628,692	△ 11,040,388
うち行政財産	63,842,597	70,813,959	△ 6,971,362
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	8,449,223	12,040,387	△ 3,591,163
資産の部 合計	134,729,693	145,686,540	△ 10,956,848
負債の部			
I 流動負債	1,336,833	37,370,434	△ 36,033,601
うち都債	1,188,833	37,370,434	△ 36,181,601
II 固定負債	88,435,849	79,748,065	8,687,783
うち都債	86,219,458	77,234,290	8,985,167
負債の部 合計	89,772,681	117,118,499	△ 27,345,818
正味財産の部 合計	44,957,011	28,568,041	16,388,970
負債及び正味財産の部 合計	134,729,693	145,686,540	△ 10,956,848

## 9 公害防止・温暖化対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
環 境 費 環 境 保 全 費		千円 17,823,689	千円 16,278,404 (91.3%)
内 訳	1 環 境 改 善	1,501,689	1,128,537
	2 自 動 車 公 害 対 策	2,147,000	1,375,947
	3 地 球 温 暖 化 ・ ヒ ー ト ア イ ラ ン ド 対 策 等	14,175,000	13,773,920

## 事業の概要

都民の健康と安全を確保するため、大気環境対策や有害化学物質対策などの環境改善施策を進めた。

特に、微小粒子状物質(PM2.5)については、環境基準の達成に向けた対策の検討を行うとともに、一般環境大気測定局などの全測定局への自動測定機の配備を開始した。

また、自動車公害対策については、自動車公害監察員による違反ディーゼル車の取締りや自動車環境管理計画書制度の運営などを行うとともに、中小企業者などに対する車両の買替融資あっせんなどを実施した。

さらに、地球温暖化対策として、大規模事業所への排出総量削減義務と排出量取引制度及び中小規模事業所を対象とした地球温暖化対策報告書制度を運用するとともに、住宅用太陽エネルギー利用機器の導入に対する助成を行った。

加えて、対象が拡大された建築物環境計画書制度の運営や、東京都環境影響評価条例に基づく環境影響評価の手続きを行った。

年 度	18	19	20	21	22
浮遊粒子状物質環境基準の適合率 (一般環境大気測定局) (%)	98	100	100	100	100
二酸化窒素(NO <sub>2</sub> )環境基準の適合率 (一般環境大気測定局) (%)	100	100	100	100	100



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	135,933	143,419	△ 7,486
2 行政費用(a)	17,026,597	9,118,400	7,908,197
うち給与関係費	1,574,380	1,565,313	9,067
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	471,512	1,135,913	△ 664,402
うち投資的経費	10,202	14,706	△ 4,504
うち減価償却費	43,160	52,685	△ 9,526
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 16,890,665	△ 8,974,982	△ 7,915,683
特別収支の部			
1 特別収入	175	12,239	△ 12,064
2 特別費用	2,387	57,912	△ 55,525
当期収支差額	△ 16,892,877	△ 9,020,654	△ 7,872,222
一般財源充当調整	16,713,982	8,678,528	8,035,454
再計(一般財源調整後)	△ 178,895	△ 342,127	163,232

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	17,026,597千円	9,118,400千円	7,908,197千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,292円	701円	591円

## 10 自然保護対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
環 境 費		千円	千円
環 境 保 全 費		9,672,384	8,026,728 (83.0%)
内 訳	本 年 度 事 業	9,670,000	8,024,344
	1 自然の保護と回復に関する 施策の推進	607,910	433,968
	2 水環境対策の推進	665,404	544,250
	3 緑地保全策の推進	5,888,248	4,684,626
	4 自然公園の管理・整備	1,911,656	1,807,222
	5 世界自然遺産登録推進 事業等	596,782	554,278
	前 年 度 繰 越 事 業	2,384	2,384
	1 自然公園の管理・整備	2,384	2,384

## 事業の概要

自然環境の保全と再生を図るため、自然の保護と回復に関する施策、水環境対策、緑地保全策の推進、自然公園の管理・整備及び世界自然遺産登録推進事業などを行った。

特に、小笠原諸島の世界自然遺産登録に向けて、ノヤギなどの外来種対策を進めるとともに、都独自のエコツーリズムや都レンジャーの配置などを行い、小笠原諸島の自然の保全に取り組んだ。

## ・保全地域の指定及び公有化

年 度	18	19	20	21	22
指 定 地 域 (か所)	45	46	47	47	48
指 定 地 域 面 積 (ha)	739.0	740.4	748.0	748.4	750.8
公 有 地 面 積 (ha)	603.3	608.1	611.4	614.8	618.5
公 有 化 率 (%)	82	82	82	82	82

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	204,486	229,347	△ 24,861
2 行政費用(a)	7,203,480	6,502,901	700,579
うち給与関係費	675,487	675,895	△ 409
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	460,779	449,998	10,781
うち投資的経費	3,086,500	2,501,561	584,939
うち減価償却費	379,252	379,957	△ 705
II 金融収支の部			
1 金融収入	1,868	159	1,709
2 金融費用(b)	694,235	765,194	△ 70,959
うち公債費(利子)	690,251	760,941	△ 70,690
通常収支差額	△ 7,691,360	△ 7,038,588	△ 652,772
特別収支の部			
1 特別収入	4,417	-	4,417
2 特別費用	14,992	75,317	△ 60,326
当期収支差額	△ 7,701,935	△ 7,113,906	△ 588,029
一般財源充当調整	6,566,410	5,796,493	769,917
再計(一般財源調整後)	△ 1,135,525	△ 1,317,412	181,888

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,897,714千円	7,268,095千円	629,619千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	599円	559円	40円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	71	71	-
II 固定資産	129,949,695	125,888,950	4,060,744
うち行政財産	128,843,296	124,859,401	3,983,894
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	1,428	1,218	210
資産の部 合計	129,949,765	125,889,021	4,060,744
負債の部			
I 流動負債	389,000	3,486,000	△ 3,097,000
うち都債	389,000	3,486,000	△ 3,097,000
II 固定負債	35,570,362	34,951,459	618,903
うち都債	35,083,000	34,415,000	668,000
負債の部 合計	35,959,362	38,437,459	△ 2,478,097
正味財産の部 合計	93,990,403	87,451,562	6,538,841
負債及び正味財産の部 合計	129,949,765	125,889,021	4,060,744

## 11 廃棄物対策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
環 境 費 廃 棄 物 費		5,867,000		5,063,663 (86.3%)	
内 訳	1 廃棄物の埋立処分	651,115t	4,394,874	562,212t	4,087,377
	2 廃棄物の規制・指導等		1,016,126		690,788
	3 海面処分場の建設整備		456,000		285,498

## 事業の概要

廃棄物の発生抑制及びリサイクルの推進を図るとともに、廃棄物の埋立処分、廃棄物の規制・指導などを行った。

産業廃棄物処理業者延べ174社と廃プラスチック類の埋立ゼロに関する協定を締結し、平成22年度末において、廃プラスチック類埋立ゼロを達成した。

また、東京都廃棄物審議会を開催し、東京都廃棄物処理計画の改定についての答申を受けた。

(単位：t)

年 度	18	19	20	21	22
廃 棄 物 埋 立 量	1,024,377	945,169	768,859	620,376	562,212

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,046,456	16,170,854	△ 13,124,397
2 行政費用(a)	7,209,564	7,243,340	△ 33,776
うち給与関係費	1,015,988	1,041,646	△ 25,658
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	348,437	240,399	108,038
うち投資的経費	257,209	220,063	37,146
うち減価償却費	1,224,950	1,242,913	△ 17,963
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	295,754	504,375	△ 208,621
うち公債費(利子)	295,515	504,086	△ 208,571
通常収支差額	△ 4,458,861	8,423,139	△ 12,882,001
特別収支の部			
1 特別収入	-	620	△ 620
2 特別費用	9,106	10,652	△ 1,547
当期収支差額	△ 4,467,967	8,413,107	△ 12,881,074
一般財源充当調整	2,884,777	△ 10,239,885	13,124,662
再計(一般財源調整後)	△ 1,583,190	△ 1,826,778	243,587

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,505,318千円	7,747,714千円	△ 242,397千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	570円	596円	△ 26円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	3,682	12,775	△ 9,094
II 固定資産	131,967,212	133,072,809	△ 1,105,597
うち行政財産	62,193,227	63,293,971	△ 1,100,744
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	131,970,894	133,085,584	△ 1,114,691
負債の部			
I 流動負債	3,673,875	4,234,475	△ 560,600
うち都債	3,673,873	4,234,472	△ 560,600
II 固定負債	10,606,887	14,058,029	△ 3,451,142
うち都債	9,379,210	12,663,083	△ 3,283,873
負債の部 合計	14,280,762	18,292,504	△ 4,011,741
正味財産の部 合計	117,690,131	114,793,081	2,897,050
負債及び正味財産の部 合計	131,970,894	133,085,584	△ 1,114,691

## 12 医療提供体制の確保

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
福 祉 保 健 費		千円	千円
医 療 政 策 費		23,371,460	21,192,702 (90.7%)
内     訳	1 救 急 医 療 対 策	7,603,608	6,683,122
	2 周 産 期 医 療 対 策	1,903,033	1,601,531
	3 歯 科 保 健 対 策	662,434	614,572
	4 へ き 地 医 療 対 策	705,536	677,766
	5 リハビリテーション医療対策	2,777,673	2,554,709
	6 公 的 病 院 補 助	3,430,881	3,219,342
	7 医 療 指 導 関 係 費 等	6,288,295	5,841,661

### 事業の概要

都民の生命と健康を守り、365日24時間の安心と患者中心の医療の実現を図るため、救急医療対策、周産期医療対策などの事業を実施した。

#### ・救急医療取扱患者数

(単位：人)

年 度	18	19	20	21	22
休 日 ・ 準 夜 診 療	245,595	223,821	214,044	257,314	216,699
休 日 夜 間 急 患 セ ン タ ー	182,348	207,855	196,831	282,668	236,430
休 日 ・ 全 夜 間 診 療	1,792,703	1,714,998	1,564,215	1,674,019	1,566,718
救 命 救 急 ・ 救 急 医 療 セ ン タ ー	163,874	170,095	168,856	173,410	188,350
特 殊 診 療 ( 熱 傷 )	54	64	56	58	63

#### ・NICU整備状況

(単位：床)

年 度	18	19	20	21	22
N I C U 病 床 数	195	195	207	222	264

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,804,218	4,004,029	800,189
2 行政費用(a)	19,586,505	18,026,112	1,560,393
うち給与関係費	1,515,146	1,435,106	80,040
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	9,195,644	7,413,186	1,782,458
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	224,363	215,346	9,017
II 金融収支の部			
1 金融収入	19,179	-	19,179
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 14,763,108	△ 14,022,083	△ 741,025
特別収支の部			
1 特別収入	5,429	3,861	1,568
2 特別費用	4,550	35,405	△ 30,854
当期収支差額	△ 14,762,230	△ 14,053,627	△ 708,603
一般財源充当調整	14,448,317	13,611,162	837,154
再計(一般財源調整後)	△ 313,913	△ 442,465	128,552

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	19,586,505千円	18,026,112千円	1,560,393千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,487円	1,386円	101円

### 13 保健サービスの向上

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費 保健政策費		228,526,134	223,950,393 (98.0%)
内    訳	1 健康づくり対策等	1,214,167	907,897
	2 在宅難病患者対策等	1,703,893	1,603,464
	3 医療費の助成	37,678,421	36,926,196
	(1) 難病医療費の助成	14,840,269	14,741,075
	(2) 乳幼児医療費助成事業補助	3,673,240	3,508,634
	(3) 心身障害者(児)医療費の助成等	19,164,912	18,676,487
4 区市町村国民健康保険都負担金等	94,884,593	94,350,620	
5 後期高齢者医療都負担金等	93,045,060	90,162,216	

#### 事業の概要

都民の保健サービス向上のため、健康づくり推進事業、難病対策及び各種医療費助成を実施した。

・難病医療費等助成対象疾病数及び難病認定患者数

(単位：疾病数、人)

年 度		18	19	20	21	22
対 象 疾 病 数	国庫補助対象	46	46	46	57	57
	都単独対象	28	28	28	24	24
	計	74	74	74	81	81
認 定 患 者 数	一般	50,923	53,448	55,896	58,974	62,431
	老人	26,312	27,418	28,990	30,814	32,922

・医療費助成件数

(単位：件)

年 度	18	19	20	21	22
心身障害者(児)医療費の助成	2,896,655	2,863,235	2,862,451	2,857,935	2,763,406
ひとり親家庭等医療費助成事業補助	1,744,089	604,674	607,791	650,952	574,875
乳幼児医療費助成事業補助	9,619,697	3,608,254	3,710,122	3,694,235	3,733,393
義務教育就学児医療費助成事業補助	-	552,353	1,665,489	2,028,642	2,304,085



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,569,235	9,374,280	△ 805,045
2 行政費用(a)	219,782,828	199,669,792	20,113,036
うち給与関係費	959,967	950,256	9,711
うち扶助費	30,269,527	29,031,983	1,237,544
うち補助費等	187,286,988	168,166,153	19,120,836
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	12,260	12,260	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	20,376	26,670	△ 6,294
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 211,193,217	△ 190,268,842	△ 20,924,375
特別収支の部			
1 特別収入	12,179	-	12,179
2 特別費用	56	452	△ 396
当期収支差額	△ 211,181,094	△ 190,269,294	△ 20,911,800
一般財源充当調整	211,153,401	190,159,368	20,994,033
再計(一般財源調整後)	△ 27,693	△ 109,926	82,233

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	219,782,828千円	199,669,792千円	20,113,036千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	16,682円	15,347円	1,335円

## 14 生活福祉事業の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費			
生活福祉費		37,082,432	35,844,434 (96.7%)
内          訳	1 低所得者への援護等	25,560,603	25,353,131
	(1) 生活保護	23,242,743	23,205,999
	(2) 行旅病人及死亡人等取扱費 都負担金等	2,317,860	2,147,132
	2 低所得者等の生活改善の支援	8,069,513	7,221,601
	(1) 路上生活者等対策	2,760,174	2,585,738
	(2) 生活安定化総合対策事業等	5,309,339	4,635,863
	3 地域福祉の推進	3,452,316	3,269,703
	(1) ユニバーサルデザイン整備 促進事業	565,223	448,157
	(2) だれにも乗り降りしやすいバス 整備事業	ノンステップバス 201両 251,812	ノンステップバス 177両 216,400
	(3) 地域福祉推進事業補助	29区市町村 120,271	29区市町村 111,500
	(4) 日常生活自立支援事業等	2,515,010	2,493,646

### 事業の概要

低所得者への援護等のため、生活保護などの事業を実施した。

低所得者等の生活改善の支援のため、路上生活者等対策などの事業を実施した。

地域福祉の推進を図るため、ユニバーサルデザイン整備促進事業などを実施した。

年 度		18	19	20	21	22
ユニバーサルデザイン整備促進事業	助成額(千円)	360,579	138,373	450,800	630,279	448,157
ユニバーサルデザイン福祉の まちづくり事業	自治体数	4	6	8	10	7
	助成額(千円)	360,579	87,197	347,884	515,117	377,316
とうきょうトイレ整備事業	地区数	-	5	16	17	10
	助成額(千円)	-	51,176	102,916	115,162	70,841
だれにも乗り降りしやすい バス整備事業	車両数	324	269	231	233	177
	助成額(千円)	352,596	290,502	269,262	282,285	216,400
地域福祉推進事業補助	区市町村数	37	29	29	29	29
	助成額(千円)	248,565	109,136	113,571	115,571	111,500

(注) 「ユニバーサルデザイン整備促進事業」は、平成18年度は「ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり推進モデル事業」として事業執行した。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,630,832	13,203,693	△ 9,572,861
2 行政費用(a)	41,667,431	46,291,058	△ 4,623,627
うち給与関係費	977,709	1,000,959	△ 23,250
うち扶助費	2,171,477	2,008,348	163,129
うち補助費等	35,543,331	40,401,780	△ 4,858,450
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	193,528	205,201	△ 11,673
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 38,036,599	△ 33,087,365	△ 4,949,234
特別収支の部			
1 特別収入	-	35,421	△ 35,421
2 特別費用	281,959	265,109	16,850
当期収支差額	△ 38,318,557	△ 33,317,052	△ 5,001,505
一般財源充当調整	37,797,711	32,764,254	5,033,457
再計(一般財源調整後)	△ 520,846	△ 552,798	31,952

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	41,667,431千円	46,291,058千円	△ 4,623,627千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	3,163円	3,558円	△ 395円

# 15 高 齢 社 会 対 策

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
福 祉 保 健 費 高 齢 社 会 対 策 費		136,669,061		135,221,079 (98.9%)	
内 訳	1 高 齢 者 等 の 福 祉 増 進	41,011,099		39,836,190	
	(1) 地 域 支 援 事 業 交 付 金	62区市町村	2,988,549	62区市町村	2,986,160
	(2) シ ル バ ー パ ス の 交 付		15,707,669		15,122,811
	(3) 認 知 症 対 策 事 業 の 展 開 等		22,314,881		21,727,219
	2 介 護 保 険 施 設 の 運 営	474人/月	1,437,106	415人/月	1,315,300
	3 介 護 保 険 給 付 費 負 担 金 等		94,220,856		94,069,588

## 事業の概要

高齢者福祉の増進のため、地域支援事業交付金、シルバーパスの交付などの事業を実施した。また、地域における支援拠点の充実を図るため、平成22年度からシルバー交番の設置を行った。

年 度		18	19	20	21	22	
地 域 支 援 事 業 交 付 金	区 市 町 村 数	61	60	62	62	62	
シ ル バ ー パ ス の 交 付	交 付 枚 数 ( 枚 )	無 料 分	678,487	682,895	728,621	747,141	745,187
		有 料 分	111,624	113,461	106,737	105,382	98,042
シ ル バ ー 交 番 の 設 置	か 所 数	-	-	-	-	3	

- (注) 1 シルバーパス交付枚数は、10月1日から翌年9月末までのものである。  
 ただし、平成22年度については、平成23年3月末までのものである。  
 2 シルバーパスの無料分については、1,000円の事務費相当額を徴収している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,525,844	3,970,908	554,935
2 行政費用(a)	136,329,127	121,041,527	15,287,600
うち給与関係費	3,481,102	3,337,484	143,618
うち扶助費	266,754	3,921,290	△ 3,654,537
うち補助費等	129,358,355	111,464,584	17,893,771
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	160,031	208,037	△ 48,006
II 金融収支の部			
1 金融収入	119,419	203,516	△ 84,097
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 131,683,864	△ 116,867,103	△ 14,816,761
特別収支の部			
1 特別収入	203,128	901,724	△ 698,595
2 特別費用	156,016	661	155,355
当期収支差額	△ 131,636,752	△ 115,966,041	△ 15,670,711
一般財源充当調整	131,643,075	116,863,121	14,779,955
再計(一般財源調整後)	6,324	897,080	△ 890,756

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	136,329,127千円	121,041,527千円	15,287,600千円
65歳以上人口(B)	2,589,316人	2,557,714人	31,602人
65歳以上人口1人当たりの行政コスト(A/B)	52,651円	47,324円	5,327円

## 16 少 子 社 会 対 策

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
	福祉保健費 少子社会対策費	千円 135,377,850	千円 125,464,936 (92.7%)
内       訳	1 児童福祉の増進	67,854,924	65,551,930
	(1) 児童手当等の支給	34,249,771	34,141,480
	(2) 子育て推進交付金	15,708,832	15,420,897
	(3) 学童クラブ事業補助	2,625,255	2,488,892
	(4) 子供家庭支援事業等	7,772,276	6,590,522
	(5) 母子・小児医療体制の充実	7,498,790	6,910,140
	2 児童相談所の運営等	1,252,402	1,173,903
	3 児童福祉施設の運営等	23,982,496	23,092,026
	4 保 育 事 業	180,898人/月 42,288,028	180,624人/月 35,647,077

### 事業の概要

児童福祉の増進のため、学童クラブ運営費の補助、児童福祉施設の運営などの事業を実施した。  
また、「少子化打破」緊急対策(平成22年度～24年度)として、都型学童クラブ運営費補助、定期利用保育事業補助などを実施した。

年 度		18	19	20	21	22
学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	536	568	612	657	790
	助成額(千円)	1,223,985	1,348,797	1,710,208	1,868,467	2,228,199
都 型 学 童 ク ラ ブ 運 営 費 補 助	か 所 数	-	-	-	-	80
	助成額(千円)	-	-	-	-	260,693
認 証 保 育 所 事 業 費 補 助	か 所 数	356	112	122	130	151
	助成額(千円)	5,329,132	1,710,204	1,922,537	2,229,083	2,678,636
定 期 利 用 保 育 事 業 補 助	か 所 数	-	-	-	-	5
	助成額(千円)	-	-	-	-	11,025

(注) 学童クラブ運営費補助の助成額は、学童クラブ設置促進事業等補助の金額を含む。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14,724,875	11,707,826	3,017,050
2 行政費用(a)	128,144,852	114,231,415	13,913,437
うち給与関係費	7,513,312	7,373,890	139,422
うち扶助費	26,605,456	25,350,000	1,255,456
うち補助費等	90,953,163	77,302,257	13,650,906
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	361,508	361,602	△ 94
II 金融収支の部			
1 金融収入	32,314	74,129	△ 41,815
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 113,387,662	△ 102,449,460	△ 10,938,203
特別収支の部			
1 特別収入	19,289	98,923	△ 79,634
2 特別費用	3,345	290,344	△ 286,999
当期収支差額	△ 113,371,719	△ 102,640,881	△ 10,730,838
一般財源充当調整	113,044,316	100,886,383	12,157,933
再計(一般財源調整後)	△ 327,402	△ 1,754,497	1,427,095

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	128,144,852千円	114,231,415千円	13,913,437千円
18歳未満人口(B)	1,794,061人	1,779,421人	14,640人
18歳未満人口1人当たりの行政コスト(A/B)	71,427円	64,196円	7,231円

## 17 障害者施策の推進

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
福祉保健費 障害者施策推進費		139,344,406		135,991,210 (97.6%)	
内 訳	1 心身障害者(児)福祉の増進	50,289,823		48,951,701	
	(1) 重度心身障害者手当の支給	9,231人/月	7,073,802	9,396人/月	6,865,924
	(2) 心身障害者福祉手当の支給	37,942人/月	6,959,350	36,957人/月	6,856,654
	(3) 居宅介護等事業等	36,256,671		35,229,123	
	2 心身障害者(児)施設の運営等	61,987,814		60,451,707	
	3 精神保健福祉対策	27,066,769		26,587,803	

### 事業の概要

心身障害者(児)及び精神障害者福祉の増進のため、障害者グループホーム事業、居宅介護等事業及び障害者(児)施設の運営などの事業を実施した。

年 度		18	19	20	21	22
障害者グループホーム事業	定 員 (人)	3,157	3,528	3,919	4,423	4,916
障害者(児)ショートステイ事業	延利用日数 (日)	157,729	178,772	184,529	211,264	240,638
居 宅 介 護 等 事 業	利用時間数(時間)	8,341,372	7,217,789	7,519,051	7,280,200	7,620,735
精神障害者通院患者 医療費助成(国制度)	支払件数(件)	2,108,806	2,170,152	2,309,117	2,467,682	2,660,837

- (注) 1 平成18年度の障害者自立支援法の施行に伴い、障害者グループホーム事業、障害者(児)ショートステイ事業及び居宅介護等事業は、同法の体系を基に事業実績を記載した。  
2 障害者(児)ショートステイ事業には、平成18年9月まで日中受入の実績を含む。



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成21年度	増減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	30,664,871	28,755,831	1,909,040
2 行政費用(a)	147,727,005	141,463,553	6,263,453
うち給与関係費	11,437,101	11,271,202	165,899
うち扶助費	45,945,194	43,831,524	2,113,670
うち補助費等	65,768,079	59,937,104	5,830,975
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	1,902,833	1,996,674	△ 93,842
II 金融収支の部			
1 金融収入	26,384	25,761	624
2 金融費用(b)	609,818	652,517	△ 42,699
うち公債費(利子)	598,075	646,220	△ 48,145
通常収支差額	△ 117,645,568	△ 113,334,478	△ 4,311,090
特別収支の部			
1 特別収入	2,512	65,094	△ 62,582
2 特別費用	337,605	118,510	219,095
当期収支差額	△ 117,980,661	△ 113,387,894	△ 4,592,767
一般財源充当調整	114,950,270	109,204,760	5,745,510
再計(一般財源調整後)	△ 3,030,391	△ 4,183,134	1,152,743

## 1規模当たりの行政コスト

区分	平成22年度	平成21年度	増減
行政コスト(A=a+b)	148,336,824千円	142,116,070千円	6,220,754千円
利用者数 <sup>(注)</sup> (B)	682,460人	655,971人	26,489人
利用者1人当たりの行政コスト(A/B)	217,356円	216,650円	706円

(注) 利用者数は、障害者サービスの利用者のうち、身体障害者手帳交付台帳登録者数、愛の手帳交付者数及び精神障害者通院医療費公費負担認定者数の合計としている。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	平成22年度	平成21年度	増減
資産の部			
I 流動資産	494,946	566,561	△ 71,615
II 固定資産	122,068,398	130,899,122	△ 8,830,724
うち行政財産	82,984,709	84,360,593	△ 1,375,884
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	122,563,344	131,465,683	△ 8,902,339
負債の部			
I 流動負債	2,087,382	2,241,381	△ 153,998
うち都債	2,087,376	2,241,374	△ 153,998
II 固定負債	43,687,565	44,024,401	△ 336,836
うち都債	28,734,161	26,965,536	1,768,624
負債の部 合計	45,774,947	46,265,781	△ 490,835
正味財産の部 合計	76,788,397	85,199,902	△ 8,411,505
負債及び正味財産の部 合計	122,563,344	131,465,683	△ 8,902,339

## 18 健康危機管理対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
福 祉 保 健 費		千円	千円
健 康 安 全 費		23,603,717	21,661,612 (91.8%)
内 訳	1 食 品 の 安 全 確 保	1,260,000	989,750
	2 医 薬 品 等 の 安 全 確 保	310,000	256,740
	3 生 活 環 境 衛 生 対 策	4,067,011	3,871,002
	4 感 染 症 対 策	17,966,706	16,544,120

### 事業の概要

都民の健康と安全を守るため、事業所などの監視や立入検査、保健所などにおけるHIVや性感染症の検査、  
新型インフルエンザ対策などの事業を実施した。

年 度		18	19	20	21	22
食 品 衛 生 監 視	施 設 数 (所)	124,973	126,502	126,975	125,999	109,180
薬 物 乱 用 防 止 対 策	立 入 検 査 数 (件)	8,291	4,448	2,833	2,306	2,183
生 活 衛 生 関 係 営 業 の 監 視 指 導	施 設 数 (所)	20,982	18,303	14,561	10,749	9,443
H I V 検 査	検 査 数 (件)	15,380	16,663	17,864	14,096	13,863
性 感 染 症 検 査	検 査 数 (件)	10,429	11,742	13,385	11,154	10,231
抗インフルエンザウイルス薬 の備蓄	各 年 度 末 備 蓄 数 (万人分)	103	105	405	605	770

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,486,660	2,589,595	△ 102,935
2 行政費用(a)	16,547,160	19,093,890	△ 2,546,730
うち給与関係費	3,960,881	3,964,833	△ 3,952
うち扶助費	3,464,700	2,957,124	507,576
うち補助費等	2,098,695	1,616,224	482,471
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	69,592	78,941	△ 9,349
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 14,060,500	△ 16,504,295	2,443,795
特別収支の部			
1 特別収入	8,280	38,566	△ 30,286
2 特別費用	8,633	3,283	5,350
当期収支差額	△ 14,060,852	△ 16,469,011	2,408,159
一般財源充当調整	13,893,136	15,932,607	△ 2,039,470
再計(一般財源調整後)	△ 167,716	△ 536,405	368,689

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	16,547,160千円	19,093,890千円	△ 2,546,730千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,256円	1,468円	△ 212円

## 19 社会福祉施設等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
福祉保健費 施設整備費		48,503,312	43,835,085 (90.4%)
内     訳	1 社会福祉施設等の整備	10,260,033	8,537,081
	2 社会福祉施設等の整備費補助	38,243,279	35,298,004
	(1) 高齢保健福祉施設	14,362,802	12,884,472
	(2) 児童福祉施設等	91か所 8,551,571	91か所 8,551,571
	(3) 障害者(児)施設	31か所 3,603,925	37か所 2,950,939
	(4) 国民健康保険直営診療施設	4保険者、4施設 8,365	4保険者、4施設 7,647
	(5) 医療施設等	6,643,937	6,160,179
	(6) 民間社会福祉施設整備改善等	5,072,679	4,743,196

### 事業の概要

社会福祉施設などの整備、高齢保健福祉施設などの整備費補助を行った。

#### ・特別養護老人ホーム設置状況

(単位：所、人)

年 度		18	19	20	21	22
開設実績(新設)	施設数	9	6	2	12	6
	施設数	381	387	389	401	407
設置数	定員	34,143	34,606	34,933	36,129	37,076

#### ・知的障害者施設等設置状況

(単位：所、人)

区 分	18 年 度		19 年 度		20 年 度		21 年 度		22 年 度	
	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員	施設数	定員
入所更生	91	6,494	86	6,200	80	5,654	63	4,505	33	2,152
通所更生	86	3,527	76	3,137	62	2,648	30	1,177	22	957
通所授産	131	5,437	115	4,817	93	4,277	67	2,998	61	2,508
障害者自立支援法 移行施設	3	142	34	1,543	85	4,244	165	8,228	223	12,145

(注) 障害者自立支援法施行に伴い、知的障害者施設を含む障害者施設は、平成18年10月から平成23年度末までに同法の定めるサービス体系に移行することとなっている。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,939,593	3,504,161	△ 564,568
2 行政費用(a)	38,730,335	27,084,457	11,645,878
うち給与関係費	-	-	-
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	-	-	-
うち投資的経費	38,544,151	26,905,927	11,638,224
うち減価償却費	186,184	178,530	7,654
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	157	△ 157
2 金融費用(b)	103,394	63,179	40,215
うち公債費(利子)	80,995	57,007	23,988
通常収支差額	△ 35,894,136	△ 23,643,318	△ 12,250,818
特別収支の部			
1 特別収入	11,151	30,086	△ 18,935
2 特別費用	936,468	34,348	902,120
当期収支差額	△ 36,819,453	△ 23,647,580	△ 13,171,873
一般財源充当調整	35,494,605	23,401,766	12,092,839
再計(一般財源調整後)	△ 1,324,848	△ 245,814	△ 1,079,034

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	38,833,729千円	27,147,635千円	11,686,093千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,948円	2,087円	861円

## 20 経営技術の支援

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
産 業 労 働 費		千円	千円
商 工 業 振 興 費		51,555,594	38,280,113 (74.3%)
内         訳	1 経 営 革 新 支 援	123,267	99,650
	2 経 営 安 定 支 援	3,342,073	3,192,365
	3 販 路 開 拓 支 援	13,157,899	11,460,495
	4 ネットワークづくり支援	275,840	264,614
	5 技 術 支 援	1,100,252	1,036,943
	6 創 業 支 援	703,368	518,920
	7 地 域 工 業 の 活 性 化	636,572	535,200
	8 地 域 商 業 の 活 性 化	3,271,575	3,100,997
	9 総 合 的 支 援	23,554,665	12,749,508
	10 試 験 研 究 機 関	5,390,083	5,321,421

## 事業の概要

中小企業の事業活動や経営の改善強化を図るため、経営革新支援などを実施した。

## ・新・元気を出せ！商店街事業

(単位：件、千円)

年 度	18	19	20	21	22
事 業 件 数	2,255	2,461	2,431	2,464	2,418
補 助 金 額	1,878,927	1,961,790	2,104,731	2,780,002	2,564,018

## ・総合支援事業(総合相談窓口の運営などによる、技術、経営、資金面などの総合的・継続的な支援)

(単位：件、千円)

年 度	18	19	20	21	22
総 合 相 談 件 数	15,264	15,780	16,697	17,347	17,047
専 門 家 派 遣 件 数	379	357	460	467	887
決 算 額	104,612	104,599	104,879	101,440	104,672

(注) 平成18年度より、(地独)東京都立産業技術研究センターへ相談事業の一部などを移管した。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,247,050	4,446,597	△ 199,547
2 行政費用(a)	36,798,929	34,089,191	2,709,738
うち給与関係費	1,330,050	1,289,094	40,956
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	14,794,318	15,619,419	△ 825,101
うち投資的経費	6,311,525	3,034,452	3,277,074
うち減価償却費	8,758,411	8,707,225	51,186
II 金融収支の部			
1 金融収入	35,804	35,804	-
2 金融費用(b)	101,339	20,543	80,796
うち公債費(利子)	86,401	6,780	79,621
通常収支差額	△ 32,617,414	△ 29,627,333	△ 2,990,081
特別収支の部			
1 特別収入	2,605	211,974	△ 209,369
2 特別費用	431	9,322	△ 8,891
当期収支差額	△ 32,615,240	△ 29,424,681	△ 3,190,558
一般財源充当調整	23,666,650	20,744,846	2,921,803
再計(一般財源調整後)	△ 8,948,590	△ 8,679,835	△ 268,755

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	36,900,268千円	34,109,734千円	2,790,533千円
都内中小企業数 <sup>(注)</sup> (B)	499,289企業	499,289企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	73,906円	68,317円	5,589円

(注) 都内中小企業数は、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」を再編加工した数値による。

## 21 中小企業金融対策

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
産 業 労 働 費 商 工 業 振 興 費		334,214,000	250,161,274 (74.9%)	
内           訳	1 中 小 企 業 制 度 融 資	253,000,000	225,150,000	
	2 中 小 企 業 金 融 の 信 用 補 完 等	22,021,901	17,140,373	
	3 地 域 の 金 融 機 関 と 連 携 し た 新 た な 金 融 支 援 策	58,301,765	7,657,789	
	4 金 融 監 理	28,591	9,783	
	5 世 界 都 市 博 覧 会 中 止 に 伴 う 特 別 対 策 緊 急 融 資	1,540	841	
	6 中 小 企 業 施 設 改 善 資 金 融 資 あ つ せ ん	5件 7,091	3件	4,815
	7 債 権 管 理 の 適 正 化	22,579	13,731	
	8 小 規 模 企 業 向 長 期 資 金 融 資 利 子 補 給 事 業	60件 1,062	55件	710
	9 災 害 復 旧 資 金 融 資 等 利 子 補 給 事 業	269件 12,392	168件	5,321
	10 中 小 企 業 設 備 リ ー ス 事 業	642,890	35,570	
	11 中 小 企 業 設 備 導 入 等 資 金 会 計 繰 出 等	1資金 26,000	1資金	24,798
	12 高 度 化 診 断	105件 49,457	76件	34,980
	13 東 京 信 用 保 証 協 会 検 査 指 導	2,108	584	
	14 貸 金 業 の 指 導 監 督	96,624	81,979	

## 事業の概要

中小企業の金融の円滑化と設備導入の促進などを図るため、各種資金の融資などを行った。

## ・中小企業制度融資の融資実績

(単位：百万円、件)

年 度		18	19	20	21	22
小規模企業向長期資金融資	金額	324,301	317,418	184,261	94,253	88,330
	件数	41,758	39,195	26,590	14,025	13,547
中小企業向自律経営振興融資	金額	319,037	299,005	246,825	169,951	154,622
	件数	23,990	19,628	13,640	7,624	7,289
一般保証付融資	金額	1,237,523	1,152,300	1,613,178	1,282,895	1,166,046
	件数	84,686	92,478	100,355	89,971	72,238
そ の 他	金額	117,084	197,825	1,079,499	987,679	810,635
	件数	6,848	9,950	47,730	50,677	41,619
計	金額	1,997,944	1,966,548	3,123,764	2,534,777	2,219,633
	件数	157,282	161,251	188,315	162,297	134,693



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,747,454	2,426,721	2,320,733
2 行政費用(a)	17,897,138	29,385,895	△ 11,488,758
うち給与関係費	532,560	494,782	37,777
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	17,168,555	21,143,514	△ 3,974,959
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	46,818	46,800	18
2 金融費用(b)	2,929,642	1,966,624	963,018
うち公債費(利子)	2,771,722	1,705,734	1,065,987
通常収支差額	△ 16,032,508	△ 28,878,998	12,846,490
特別収支の部			
1 特別収入	4,638	8,068	△ 3,430
2 特別費用	3,773,754	2,683,309	1,090,445
当期収支差額	△ 19,801,624	△ 31,554,239	11,752,615
一般財源充当調整	13,060,745	26,844,196	△ 13,783,451
再計(一般財源調整後)	△ 6,740,879	△ 4,710,042	△ 2,030,837

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	20,826,780千円	31,352,519千円	△ 10,525,739千円
都内中小企業数 <sup>(注)</sup> (B)	499,289企業	499,289企業	-
都内中小企業1企業当たりの行政コスト(A/B)	41,713円	62,794円	△ 21,081円

(注) 都内中小企業数は、総務省「平成18年事業所・企業統計調査」を再編加工した数値による。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	96,321,002	102,517,000	△ 6,195,998
II 固定資産	534,168,264	473,661,017	60,507,246
うち行政財産	-	-	-
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
うち長期貸付金	473,668,000	409,387,000	64,281,000
資産の部 合計	630,489,265	576,178,017	54,311,248
負債の部			
I 流動負債	1,740,000	-	1,740,000
うち都債	1,740,000	-	1,740,000
II 固定負債	209,270,259	197,259,078	12,011,181
うち都債	208,657,000	196,613,000	12,044,000
負債の部 合計	211,010,259	197,259,078	13,751,181
正味財産の部 合計	419,479,006	378,918,939	40,560,067
負債及び正味財産の部 合計	630,489,265	576,178,017	54,311,248

## 22 職 業 能 力 開 発

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
産 業 労 働 費 労 働 費		9,249,959	7,048,085 (76.2%)
内     訳	1 公 共 職 業 訓 練 事 業 等	8,836,546	6,711,186
	(1) 公 共 職 業 訓 練 事 業	33,355人 5,081,937	28,361人 4,258,765
	(2) 職 業 能 力 開 発 セ ン タ ー の 管 理 運 営 等	1,013,288	801,704
	(3) 就 職 チ ャ レ ン ジ 支 援 事 業	2,741,321	1,650,717
	2 能 力 開 発 振 興 事 業	413,413	336,899
	(1) 生 涯 職 業 能 力 事 業 等 委 託 事 業	19,596	10,906
(2) 事 業 内 職 業 能 力 開 発 の 助 成 ・ 指 導 等	393,817	325,994	

## 事業の概要

職業能力の開発及び向上を図るため、一般向け、高齢者向け及び障害者向けの職業訓練を実施するとともに、事業主等の行う職業能力開発に対する各種助成などを行った。

・公共職業訓練の受講者数

(単位：人)

年 度		18	19	20	21	22
能 力 開 発 訓 練	普 通 課 程	1,311	1,253	1,143	1,166	1,158
	離 転 職 者 訓 練	4,692	3,929	3,973	8,582	9,444
	高 年 齢 者 訓 練	932	994	1,149	1,228	1,189
	若 年 者 訓 練	204	286	289	169	90
	定 年 前 訓 練	524	304	267	314	296
障 害 者 職 業 訓 練		209	216	201	185	205
能 力 向 上 訓 練		16,725	16,972	16,336	16,443	15,979
計		24,597	23,954	23,358	28,087	28,361

- (注) 1 離転職者訓練には、再就職促進等委託訓練を含む。  
2 能力向上訓練の人数は、障害者向け訓練の人数を含む総数である。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	3,959,137	3,561,931	397,207
2 行政費用(a)	11,398,753	11,420,504	△ 21,751
うち給与関係費	4,801,853	4,863,512	△ 61,659
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	2,165,992	2,314,943	△ 148,951
うち投資的経費	-	-	-
うち減価償却費	573,903	585,066	△ 11,164
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	2,963	2,963	-
うち公債費(利子)	2,960	2,960	-
通常収支差額	△ 7,442,579	△ 7,861,536	418,957
特別収支の部			
1 特別収入	243,316	39,079	204,237
2 特別費用	82,613	109,800	△ 27,188
当期収支差額	△ 7,281,876	△ 7,932,258	650,382
一般財源充当調整	6,614,192	6,784,564	△ 170,372
再計(一般財源調整後)	△ 667,684	△ 1,147,695	480,011

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	11,401,716千円	11,423,467千円	△ 21,751千円
都内労働力人口(B)	7,182千人	7,097千人	85千人
労働力人口1人当たりの行政コスト(A/B)	1,588円	1,610円	△ 22円

## 23 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
土 木 費 道 路 橋 梁 費		28,452,360	20,751,621 (72.9%)	
内     訳	本 年 度 事 業	26,161,000	18,629,512	
	1 歩 道 整 備	7,179,399	構築 9,965m	4,474,668
	2 無 電 柱 化 の 推 進	12,201,116	構築 18,562m 区市町村補助	9,284,956
	3 交 差 点 改 良 等	6,780,485		4,869,888
	前 年 度 繰 越 事 業	2,291,360	2,122,109	
	1 歩 道 整 備	631,977	605,955	
	2 無 電 柱 化 の 推 進	566,393	521,594	
3 交 差 点 改 良 等	1,092,990	994,561		

## 事業の概要

交通事故の防止や、安全で快適な歩行空間の確保などのため、歩道の整備や無電柱化、交差点の改良などを実施した。

平成22年度の主な事業としては、第2次交差点すいすいプランとして八王子町田線の木曾交番前交差点ほか1か所において右折レーンなどを設置し、交通渋滞の緩和を図った。

・歩道の設置状況(平成23年4月1日現在)

(単位：km)

区 分	歩 道 設 置 対象施設延長 A	歩 道 設 置 済 施設延長 B (整備率B/A)	21 年 度 まで		未 整 備 施設延長 E (未整備率E/A)
			設置済施設延長 C (整備率C/A)	22 年 度 設置施設延長 D (整備率D/A)	
区 部	1,733	1,562 (90.1%)	1,561 (90.1%)	1 (0.1%)	171 (9.9%)
多摩地域	1,960	1,366 (69.7%)	1,361 (69.4%)	5 (0.3%)	594 (30.3%)
島 しょ	281	61 (21.7%)	59 (21.0%)	2 (0.7%)	220 (78.3%)
計	3,974	2,989 (75.2%)	2,981 (75.0%)	8 (0.2%)	985 (24.8%)

(注) 道路、街路、区画整理事業などによる整備も含めた数値である。

## 24 道 路 整 備

建設局

科 目	予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
	千円	千円
土 木 費 道 路 橋 梁 費	253,763,917	182,744,343 (72.0%)
内		
本 年 度 事 業	225,675,000	157,020,381
1 補 助 事 業 環 状 第 6 号 線 ほか 7 路 線	2,304,757	2,077,907
2 単 独 事 業 環 状 第 6 号 線 ほか 135 路 線	223,370,243	構築 35,177m 舗装 146,046㎡ 154,942,474
前 年 度 繰 越 事 業	28,088,917	25,723,961
1 補 助 事 業 国 分 寺 3・2・8 号 線 ほか 19 路 線	2,335,427	1,947,884
2 単 独 事 業 環 状 第 5 の 1 号 線 ほか 99 路 線	25,753,490	23,776,077
訳		

### 事業の概要

東京圏の都市を環状方向に結ぶ道路ネットワーク整備を進めるとともに、都市内の交通混雑緩和を図るため、幹線道路網の整備や道路と鉄道の立体交差化などを実施した。

平成22年度の主な事業としては、JR中央線連続立体交差事業において、西国分寺駅～立川駅間の5か所の踏切を除却し、交通渋滞の緩和や踏切による事故の解消を図った。

年 度	18	19	20	21	22
構 築 ( m )	42,881	43,363	41,687	26,326	35,177
舗 装 ( ㎡ )	273,300	177,340	155,406	121,191	146,046
用 地 ( ㎡ )	114,353	113,424	122,174	124,532	64,992
補 償 ( 件 )	1,245	1,078	1,386	1,458	1,007
完 成 か 所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助第98号線 (千代田歩行者専用道第5号線)</li> <li>・小平3・4・7(大沼)</li> <li>・東大泉田無線(保谷)</li> <li>・八丈循環線(馬路)</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか23か所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射第25号線(後楽)</li> <li>・補助第136号線(亀有)</li> <li>・補助第140号線(青井)</li> <li>・多摩3・1・6(別所)</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか22か所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射第6号線(淀橋)</li> <li>・放射第17号線(大師橋)</li> <li>・府中町田線(本町田)</li> <li>・八王子五日市線(橋原町)</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか28か所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助第120号線(平井北)</li> <li>・町田3・3・36(山崎町)</li> <li>・国道411号(朝日整備工場前)</li> <li>・八王子あきる野線(元八王子)</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか33か所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放射第7号線(九段北)</li> <li>・環状第3号線(言問)</li> <li>・補助第172号線(西池袋)</li> <li>・国分寺3・4・11</li> </ul> <p style="text-align: right;">ほか13か所</p>

## 25 橋 梁 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
土 木 費		千円	千円
道 路 橋 梁 費		12,967,500	8,331,320 (64.2%)
内	本 年 度 事 業	11,609,000	7,131,115
	1 補 助 事 業 高瀬橋（仮称）等	144,000	144,000
	2 単 独 事 業 永田橋等	11,465,000	6,987,115
	前 年 度 繰 越 事 業	1,358,500	1,200,206
	1 補 助 事 業 五郎川橋（仮称）等	69,000	69,000
	2 単 独 事 業 駒留陸橋等	1,289,500	1,131,206

## 事業の概要

交通の円滑化を図るため、ボトルネックとなっている橋梁や、耐荷力の不足している老朽橋の整備などを実施した。

(単位：橋)

年 度	18	19	20	21	22
橋 梁 整 備 数	20	19	15	17	16
うち完成橋	5	3	4	0	3
	大師橋 扇橋 源森橋 橘橋 多摩川原橋	西水門橋 新天王橋 八高線陸橋	済美橋 東秋留橋 明治橋 大宮橋	—	潮路橋 桜橋 中央線陸橋

## ( 23-25 道 路 事 業 )

建設局

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	47,754,104	56,836,215	△ 9,082,110
2 行政費用(a)	167,513,804	199,126,178	△ 31,612,374
うち給与関係費	14,208,642	14,570,202	△ 361,560
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	242,466	222,795	19,672
うち投資的経費	109,980,495	139,587,879	△ 29,607,384
うち減価償却費	23,891,878	23,001,704	890,174
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	35,061,852	35,455,887	△ 394,036
うち公債費(利子)	34,253,800	34,200,322	53,478
通常収支差額	△ 154,821,551	△ 177,745,851	22,924,299
特別収支の部			
1 特別収入	654,493	2,360,948	△ 1,706,455
2 特別費用	9,884,226	1,070,596	8,813,630
当期収支差額	△ 164,051,284	△ 176,455,499	12,404,215
一般財源充当調整	93,490,458	115,216,014	△ 21,725,557
再計(一般財源調整後)	△ 70,560,826	△ 61,239,484	△ 9,321,342

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	202,575,656千円	234,582,065千円	△ 32,006,410千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	15,376円	18,031円	△ 2,655円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	198,239	99,743	98,495
II 固定資産	13,772,420,337	13,646,951,543	125,468,795
うち行政財産	208,417,734	201,304,323	7,113,411
うちインフラ資産	13,069,746,202	13,014,020,996	55,725,205
うち建設仮勘定	490,636,027	418,032,137	72,603,890
資産の部 合計	13,772,618,576	13,647,051,286	125,567,290
負債の部			
I 流動負債	67,067,447	143,124,116	△ 76,056,669
うち都債	67,067,447	143,124,116	△ 76,056,669
II 固定負債	2,153,216,831	2,023,390,512	129,826,318
うち都債	2,138,809,804	2,007,121,251	131,688,553
負債の部 合計	2,220,284,278	2,166,514,628	53,769,650
正味財産の部 合計	11,552,334,298	11,480,536,658	71,797,640
負債及び正味財産の部 合計	13,772,618,576	13,647,051,286	125,567,290

(注) 財務諸表には、道路事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

## 26 中 小 河 川 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
土 木 費 河 川 海 岸 費		25,931,166	21,647,233 (83.5%)
内     訳	本 年 度 事 業	24,263,478	19,979,545
	1 補 助 事 業 古 川 ほ か 6 河 川	5,303,000	護岸 413m 3,910,000
	2 単 独 事 業 白 子 川 ほ か 25 河 川	18,960,478	護岸 1,445m 16,069,545
	前 年 度 繰 越 事 業	1,667,688	1,667,688
	1 補 助 事 業 石 神 井 川 ほ か 9 河 川	808,013	808,013
	2 単 独 事 業 古 川 ほ か 15 河 川	859,675	859,675

## 事業の概要

区部の台地部や多摩地域を流れる中小河川において、河川の氾濫などによる水害を防止するため、護岸や調節池の整備などを実施した。

平成22年度の主な事業としては、白子川地下調節池の到達立坑工事に着手し、工期短縮により、27年度に予定されている暫定取水の開始を26年度に1年程度前倒しする。

年 度	18	19	20	21	22
整備済護岸延長 (全体計画 324.0km) (km)	198.3	201.1	204.2	206.1	207.9
治水安全度達成率 (%)	74	74	75	75	76

- (注) 1 全体計画は、1時間50mmの降雨に対処できる護岸改修計画である。  
2 治水安全度達成率は、護岸整備率に調節池などの効果を加味したものである。



## 27 高潮防御施設等整備

建設局

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 (執行率)
		千円	千円
	土木費 河川海岸費	12,162,157	9,386,806 (77.2%)
内          訳	本年度事業	11,118,522	8,382,978
	1 高潮防御施設	2,421,953	防潮堤 改築 防潮堤 構築 132m 1,726,818
	2 江東内部河川	2,192,011	護岸 1,677m等 1,646,187
	3 スーパー堤防等	1,903,371	被覆 336m等 1,554,091
	4 東部低地帯耐震対策事業	4,582,454	根固 1,699m 3,437,150
	5 係留施設適正化	18,733	係留施設 3隻 18,733
	前年度繰越事業	1,043,635	1,003,827
	1 高潮防御施設	236,304	196,497
	2 江東内部河川	78,260	78,260
	3 スーパー堤防等	206,193	206,193
	4 東部低地帯耐震対策事業	522,878	522,878

### 事業の概要

東京の東部低地帯を流れる河川において、高潮による水害から都民を守るため、高潮防御施設の整備を進めるとともに、大規模地震に備えて江東内部河川の耐震強化及び河道整備などを進めている。

隅田川などについては、安全性や水辺環境の向上を図るため、背後地のまちづくりと一体的にスーパー堤防等を整備している。

#### ・高潮防御施設（平成22年度整備河川 新中川ほか6河川）

年 度		18	19	20	21	22
防 潮 堤 ・ 護 岸 (全体計画 168.0km)	整備済延長 (km)	153.6	153.8	153.9	154.0	154.1
	整備率 (%)	91.4	91.5	91.6	91.7	91.7

#### ・江東内部河川（平成22年度整備河川 堅川）

年 度		18	19	20	21	22
耐 震 護 岸 (全体計画 23.1km)	整備済延長 (km)	15.3	15.4	15.6	15.8	16.0
	整備率 (%)	66.2	66.7	67.5	68.4	69.3

#### ・スーパー堤防（平成22年度整備地区 小菅一丁目地区ほか9地区）

年 度		18	19	20	21	22
ス ー パ ー 堤 防 (全体計画 24.7km)	整備済延長 (km)	13.8	14.2	14.4	14.5	15.0
	整備率 (%)	55.9	57.5	58.3	58.7	60.7

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	12,303,914	14,642,447	△ 2,338,533
2 行政費用(a)	45,740,486	54,051,213	△ 8,310,727
うち給与関係費	3,008,100	2,916,876	91,224
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	67,407	54,758	12,649
うち投資的経費	38,893,768	47,271,449	△ 8,377,681
うち減価償却費	212,303	214,906	△ 2,603
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	8,442,261	8,855,180	△ 412,918
うち公債費(利子)	8,282,483	8,610,646	△ 328,163
通常収支差額	△ 41,878,833	△ 48,263,946	6,385,112
特別収支の部			
1 特別収入	172,383	1,358,095	△ 1,185,712
2 特別費用	217,171	950,028	△ 732,856
当期収支差額	△ 41,923,622	△ 47,855,878	5,932,257
一般財源充当調整	33,197,065	38,497,028	△ 5,299,964
再計(一般財源調整後)	△ 8,726,557	△ 9,358,850	632,293

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	54,182,747千円	62,906,393千円	△ 8,723,645千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	4,113円	4,835円	△ 722円

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
Ⅰ 流動資産	40,955	74,539	△ 33,584
Ⅱ 固定資産	14,785,019	15,802,128	△ 1,017,109
うち行政財産	13,209,345	14,592,678	△ 1,383,332
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	682,767	316,746	366,020
資産の部 合計	14,825,974	15,876,668	△ 1,050,693
負債の部			
Ⅰ 流動負債	17,448,911	35,509,182	△ 18,060,271
うち都債	17,448,911	35,509,182	△ 18,060,271
Ⅱ 固定負債	510,520,900	499,409,729	11,111,171
うち都債	507,470,800	496,152,710	11,318,089
負債の部 合計	527,969,811	534,918,911	△ 6,949,100
正味財産の部 合計	△ 513,143,836	△ 519,042,243	5,898,407
負債及び正味財産の部 合計	14,825,974	15,876,668	△ 1,050,693

(注) 財務諸表には、河川事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

## 28 公 園 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
土 木 費 公 園 霊 園 費		33,537,036	32,552,020 (97.1%)
内    訳	本 年 度 事 業	32,046,606	31,090,667
	1 補 助 事 業	127,442	89,867
	2 単 独 事 業 井の頭恩賜公園ほか26公園	31,919,164	造成 269,919 m <sup>2</sup> 用地 64,994 m <sup>2</sup> 31,000,800
	前 年 度 繰 越 事 業	1,490,430	1,461,353
	1 補 助 事 業 和田掘公園ほか15公園	782,672	782,672
	2 単 独 事 業 東伏見公園ほか26公園	707,758	678,681

## 事業の概要

快適で安全な都市環境を創出するため、やすらぎ・レクリエーションの場となる公園や防災機能を備えた公園の整備などを実施した。

平成22年度は、野山北・六道山公園などを追加開園し、都立公園開園面積は30.7ha増加した。

また、防災公園ネットワークの形成では、大規模救出・救助活動拠点の整備を1公園、ヘリコプター活動拠点として、医療機関近接緊急離着陸場の整備を4公園及び災害時臨時離着陸場の整備を8公園並びに避難場所の整備を12公園にて実施した。

## ・都市公園の整備状況

年 度	18	19	20	21	22
都市公園（都立）数（か所）	78	78	78	78	80
都市公園（都立）開園面積（ha）	1,815.8	1,833.0	1,879.0	1,906.3	1,937.0
都民1人当たり公園面積（m <sup>2</sup> ）	5.59	5.61	5.69	5.72	5.70

(注) 1 各年度とも翌年度4月1日現在の数値である。

2 都民1人当たり公園面積は、区市町村立公園などを含めて算出したものである。

## ・防災公園ネットワークの形成状況

年 度	計画規模	16	17	18	19	20	21	22
大規模救出・救助活動拠点	11公園	2	5	5	5	7	10	10
ヘリコプター活動拠点 (医療機関近接緊急離着陸場)	11公園	2	3	3	3	4	7	8
ヘリコプター活動拠点 (災害時臨時離着陸場)	13公園	-	1	1	1	2	3	5
避 難 場 所	54公園	2	5	5	5	7	12	15

(注) 1 平成15年度から整備を開始している。

2 整備が完了した公園数を記載している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	8,910,971	14,590,532	△ 5,679,561
2 行政費用(a)	26,423,219	25,806,344	616,874
うち給与関係費	2,113,161	2,406,423	△ 293,262
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	47,252	30,341	16,911
うち投資的経費	5,296,811	5,041,872	254,939
うち減価償却費	3,327,551	3,203,601	123,950
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	3,686,754	3,810,310	△ 123,556
うち公債費(利子)	3,634,646	3,688,261	△ 53,615
通常収支差額	△ 21,199,002	△ 15,026,123	△ 6,172,879
特別収支の部			
1 特別収入	304,019	692,864	△ 388,844
2 特別費用	344,417	611,935	△ 267,518
当期収支差額	△ 21,239,400	△ 14,945,194	△ 6,294,206
一般財源充当調整	15,540,180	9,527,639	6,012,541
再計(一般財源調整後)	△ 5,699,220	△ 5,417,555	△ 281,665

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	30,109,973千円	29,616,655千円	493,318千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,285円	2,276円	9円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	163,587	189,410	△ 25,823
II 固定資産	2,236,340,605	2,217,138,540	19,202,065
うち行政財産	2,230,206,036	2,211,805,448	18,400,588
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	1,563,752	786,848	776,904
資産の部 合計	2,236,504,192	2,217,327,950	19,176,241
負債の部			
I 流動負債	9,104,740	17,081,673	△ 7,976,933
うち都債	9,104,740	17,081,673	△ 7,976,933
II 固定負債	219,375,320	215,066,436	4,308,885
うち都債	217,232,655	212,379,395	4,853,260
負債の部 合計	228,480,061	232,148,109	△ 3,668,048
正味財産の部 合計	2,008,024,131	1,985,179,842	22,844,290
負債及び正味財産の部 合計	2,236,504,192	2,217,327,950	19,176,241

(注) 財務諸表には、公園事業の管理及び運営などに係る金額を含む。

## 29 東 京 港 整 備

科 目	予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
	千円	千円
港 湾 費 東 京 港 整 備 費	48,124,488	39,351,762 (81.8%)
内		
本 年 度 事 業	39,599,000	33,341,982
1 港 湾 施 設 整 備 等	20,980,000	16,931,667
2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	10,468,000	9,704,800
3 海 岸 保 全 施 設 建 設	8,151,000	6,705,516
前 年 度 繰 越 事 業	8,525,488	6,009,780
1 港 湾 施 設 整 備 等	4,797,132	3,710,400
2 廃 棄 物 処 理 場 建 設	1,649,727	1,561,595
3 海 岸 保 全 施 設 建 設	2,078,629	737,785

**事業の概要**

都民生活や都市活動を支える物流基地としての東京港の機能を一層充実するため、港湾施設の整備などを実施した。

また、23区から発生する廃棄物などの最終処分場を確保するため、新海面処分場などの整備を行うとともに、高潮等の被害から守るため、防潮堤など海岸保全施設の整備を実施した。

(単位：千円)

区 分	22 年 度	
	規 模 等	決 算 額
港 湾 施 設 整 備 等		20,642,066
ふ 頭 建 設	品川ふ頭岸壁改良等	2,710,420
航 路 ・ 泊 地	第一航路増深しゅんせつ等	3,102,971
道 路 ・ 橋 梁 整 備	城南大橋耐震補強等	1,238,751
物 流 インフラ機能向上	若洲橋上部工事等	1,720,053
計 画 調 査 等	計画調査一式	7,228
東 京 港 臨 海 道 路 (Ⅱ 期)	東京ゲートブリッジ建設工等	7,255,567
環 境 整 備	海の森公園整備等	1,040,671
汚 泥 しゅん せ つ	しゅんせつ 54,205m <sup>3</sup> 等	232,597
東 京 港 整 備 貸 付 金	外貿埠頭建設費貸付金	480,000
そ の 他	栈橋補修等	2,853,809
廃 棄 物 処 理 場 建 設		11,266,395
新 海 面 処 分 場	地盤改良工事等 (護岸建設期間 平成7年度～(Gブロック完成予定 平成23年度))	11,008,698
中央防波堤外側廃棄物処理場	地盤安定化処理委託等 (供用開始 昭和52年度、しゅん功期限 平成23年度)	257,697
海 岸 保 全 施 設 建 設	防潮堤建設等	7,443,301
計		39,351,762

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	10,082,610	14,163,351	△ 4,080,741
2 行政費用(a)	35,124,349	38,218,499	△ 3,094,150
うち給与関係費	3,294,693	3,402,726	△ 108,034
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	55,964	55,140	824
うち投資的経費	15,017,494	17,600,262	△ 2,582,769
うち減価償却費	12,149,908	12,220,794	△ 70,886
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	4,278,465	4,570,614	△ 292,149
うち公債費(利子)	4,197,765	4,393,131	△ 195,367
通常収支差額	△ 29,320,204	△ 28,625,762	△ 694,442
特別収支の部			
1 特別収入	3,019,142	2,891,808	127,335
2 特別費用	2,633,238	48,407	2,584,831
当期収支差額	△ 28,934,300	△ 25,782,361	△ 3,151,938
一般財源充当調整	12,681,975	11,581,937	1,100,038
再計(一般財源調整後)	△ 16,252,324	△ 14,200,424	△ 2,051,900

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	39,402,814千円	42,789,113千円	△ 3,386,299千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	2,991円	3,289円	△ 298円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	3,132,993	3,176,520	△ 43,527
II 固定資産	1,721,200,869	1,715,356,268	5,844,601
うち行政財産	596,827,976	598,225,108	△ 1,397,132
うちインフラ資産	628,078,828	635,146,891	△ 7,068,063
うち建設仮勘定	336,799,580	315,319,892	21,479,688
資産の部 合計	1,724,333,862	1,718,532,788	5,801,074
負債の部			
I 流動負債	8,648,105	18,521,514	△ 9,873,410
うち都債	8,648,105	17,621,674	△ 8,973,570
II 固定負債	249,818,795	237,649,739	12,169,056
うち都債	246,920,849	234,393,953	12,526,895
負債の部 合計	258,466,900	256,171,253	2,295,647
正味財産の部 合計	1,465,866,962	1,462,361,535	3,505,427
負債及び正味財産の部 合計	1,724,333,862	1,718,532,788	5,801,074

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

30 島しょ港湾・空港等整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円	千円	
港 湾 費 島 しょ 等 港 湾 整 備 費		18,524,182	16,581,364 (89.5%)	
内 訳	本 年 度 事 業	17,823,000	15,964,953	
	1 港 湾 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等15港 8,673,000	15港	8,126,100
	2 漁 港 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等18港 5,901,379	18港	5,273,670
	3 海 岸 保 全 施 設 整 備	護岸建設、 離岸堤建設等9港 1,607,000	9港	1,497,400
	4 空 港 整 備	ターミナル補修工等 5空港1飛行場 1,249,000	5空港1飛行場	724,164
	5 災 害 復 旧	離岸堤復旧等5港 392,621	5港	343,619
	前 年 度 繰 越 事 業	701,182	616,412	
	1 港 湾 整 備	護岸建設、 防波堤建設等4港 188,464	4港	188,462
	2 漁 港 整 備	岸壁建設、 防波堤建設等2港 244,543	2港	242,941
	3 空 港 整 備	誘導路補修工1空港 229,277	1空港	146,111
4 災 害 復 旧	離岸堤復旧1港 38,898	1港	38,898	

事業の概要

生活・交通基盤の確保のため、伊豆諸島及び小笠原諸島などにおける港湾、漁港、空港などの整備及び災害復旧を実施した。

区 分	規 模
港 湾 整 備	元町港護岸建設 岡田港岸壁補修 87.0m 一式 等
漁 港 整 備	岡田漁港防波堤パラペット工 若郷漁港防波堤消波ブロック製作 60.0m 369個 等
海 岸 保 全 施 設 整 備	利島港離岸堤建設 野増漁港離岸堤建設 30.0m 32.0m 等
空 港 整 備	大島空港周辺道路補修 一式 等
災 害 復 旧	八重根港岸壁復旧 野増漁港防波堤復旧 132.0m 70.4m 等



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	335,208	374,972	△ 39,764
2 行政費用(a)	12,262,330	12,891,023	△ 628,693
うち給与関係費	548,861	549,706	△ 845
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	990,753	1,018,548	△ 27,795
うち投資的経費	1,802,659	2,387,219	△ 584,560
うち減価償却費	7,901,860	7,887,214	14,646
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	760,085	851,842	△ 91,757
うち公債費(利子)	742,212	823,793	△ 81,581
通常収支差額	△ 12,687,208	△ 13,367,894	680,686
特別収支の部			
1 特別収入	312,000	108,202	203,798
2 特別費用	391,723	147,639	244,084
当期収支差額	△ 12,766,931	△ 13,407,331	640,400
一般財源充当調整	4,044,478	4,573,152	△ 528,674
再計(一般財源調整後)	△ 8,722,453	△ 8,834,179	111,725

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,022,416千円	13,742,866千円	△ 720,450千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	988円	1,056円	△ 68円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	13,194	10,791	2,403
II 固定資産	260,272,071	253,773,134	6,498,937
うち行政財産	19,135,278	18,448,658	686,620
うちインフラ資産	195,455,084	197,254,560	△ 1,799,476
うち建設仮勘定	45,111,923	37,442,428	7,669,495
資産の部 合計	260,285,266	253,783,925	6,501,340
負債の部			
I 流動負債	1,498,276	6,427,444	△ 4,929,168
うち都債	1,498,276	6,427,444	△ 4,929,168
II 固定負債	48,516,315	43,188,310	5,328,005
うち都債	47,994,685	42,616,961	5,377,724
負債の部 合計	50,014,591	49,615,755	398,837
正味財産の部 合計	210,270,674	204,168,171	6,102,504
負債及び正味財産の部 合計	260,285,266	253,783,925	6,501,340

(注) 財務諸表には、港湾施設等の管理及び運営などに係る金額を含む。

### 31 都立高校改革の推進

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
教 育 費 高 等 学 校 費		千円 5,004,665	千円 4,636,293 (92.6%)
内 訳	1 新しいタイプの高校の開校等	84,034	78,061
	2 自律的な学校経営の確立	4,920,631	4,558,233

#### 事業の概要

生徒の個性や創造性を伸ばす教育の推進や地域との連携、教育諸条件の整備などを行い、都民に信頼される魅力ある都立高校の実現を目指して、都立高校改革の展開を図った。

都立高校改革で設置を計画した49校のうち、平成22年度末までに48校を開校した。 ※23年度に1校開校

・都立高校入学者選抜受検状況

年 度		18	19	20	21	22	
全 日 制	普 通 科	学 校 数 ( 校 )	116	117	115	115	114
		募集人員 ( 人 )	21,446	21,060	21,113	21,937	20,298
		受検倍率 ( 倍 )	1.36	1.40	1.44	1.46	1.47
	普 通 科 ( コ ー ス 制 )	学 校 数 ( 校 )	2	1	1	1	1
		募集人員 ( 人 )	269	223	223	223	229
		受検倍率 ( 倍 )	1.29	1.62	1.50	1.51	1.61
	単 位 制 ( 普 通 科 )	学 校 数 ( 校 )	11	11	11	11	11
		募集人員 ( 人 )	1,532	1,532	1,565	1,597	1,642
		受検倍率 ( 倍 )	1.42	1.46	1.54	1.57	1.54
	専 門 学 科	学 校 数 ( 校 )	38	37	38	40	40
		募集人員 ( 人 )	4,798	4,665	4,732	4,918	4,987
		受検倍率 ( 倍 )	1.19	1.13	1.24	1.34	1.24
総 合 学 科	学 校 数 ( 校 )	7	8	8	9	10	
	募集人員 ( 人 )	812	952	952	1,068	1,184	
	受検倍率 ( 倍 )	1.26	1.25	1.31	1.37	1.27	
定 時 制	単 位 制 (デュアルシステム科)	学 校 数 ( 校 )	0	0	0	0	0
		募集人員 ( 人 )	15	18	16	16	13
		受検倍率 ( 倍 )	1.40	1.00	0.94	0.81	2.31
	単 位 制	学 校 数 ( 校 )	6	6	6	6	6
		募集人員 ( 人 )	775	805	805	805	775
		受検倍率 ( 倍 )	1.72	1.21	1.60	1.52	1.67
	チャレンジスクール ( 総 合 学 科 )	学 校 数 ( 校 )	5	5	5	5	5
		募集人員 ( 人 )	775	785	785	785	785
		受検倍率 ( 倍 )	2.05	2.10	2.04	2.03	1.94

(注) 1 第一次・分割前期募集における入学者選抜受検状況である。

2 学校数は、複数の学科を併設している場合、その学校の主たる学科に算入している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	13,229,757	13,586,826	△ 357,069
2 行政費用(a)	135,413,043	140,334,194	△ 4,921,152
うち給与関係費	106,562,865	108,511,537	△ 1,948,671
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	266,887	261,648	5,239
うち投資的経費	1,595	507,327	△ 505,732
うち減価償却費	10,255,381	10,254,252	1,130
II 金融収支の部			
1 金融収入	0	0	△ 0
2 金融費用(b)	5,486,197	5,665,460	△ 179,263
うち公債費(利子)	5,412,915	5,537,422	△ 124,507
通常収支差額	△ 127,669,482	△ 132,412,828	4,743,345
特別収支の部			
1 特別収入	1,499,400	302,913	1,196,487
2 特別費用	1,922,612	3,988,207	△ 2,065,596
当期収支差額	△ 128,092,694	△ 136,098,122	8,005,429
一般財源充当調整	109,488,299	110,804,151	△ 1,315,852
再計(一般財源調整後)	△ 18,604,394	△ 25,293,971	6,689,577

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	140,899,239千円	145,999,654千円	△ 5,100,415千円
都立高校数(B)	194校	197校	△ 3校
都立高校1校当たりの行政コスト(A/B)	726,284,739円	741,114,995円	△ 14,830,256円

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	66,422	93,022	△ 26,600
II 固定資産	562,634,770	568,173,215	△ 5,538,445
うち行政財産	553,818,917	558,854,570	△ 5,035,653
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	-	-	-
資産の部 合計	562,701,192	568,266,237	△ 5,565,045
負債の部			
I 流動負債	9,653,857	50,369,867	△ 40,716,010
うち都債	9,653,857	50,369,864	△ 40,716,007
II 固定負債	383,057,275	377,228,395	5,828,880
うち都債	291,979,773	277,503,630	14,476,143
負債の部 合計	392,711,132	427,598,261	△ 34,887,129
正味財産の部 合計	169,990,060	140,667,976	29,322,084
負債及び正味財産の部 合計	562,701,192	568,266,237	△ 5,565,045

(注) 財務諸表には、都立高校の職員費などを含む。

## 32 都立学校施設整備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
教 育 費 施 設 整 備 費		27,330,338		24,835,940 (90.9%)	
内 訳	1 高等学校老朽校舎改築	7校	916,326	7校	909,173
	2 都立学校の大規模改修	18校	7,338,499	18校	6,909,823
	3 都立学校校舎等の造改修等		19,075,513		17,016,943

### 事業の概要

高等学校老朽校舎改築、都立高校改革推進計画に基づく総合芸術高等学校建設工事などの施設整備を行った。

(単位：校、人)

年 度		18	19	20	21	22	
中 学 校	学 校 数	4	4	6	6	10	
	生 徒 定 員	760	1,360	2,080	2,360	3,200	
高 等 学 校	学 校 数	205(2)	204(2)	201(2)	196(1)	193(1)	
	うち都立高校改革推進計画に基づき開校した学校数(累計)	25	33	34	35	38	
	生 徒 定 員	143,765	140,885	140,175	140,890	143,180	
特 別 支 援 学 校	学 校 数	視覚障害	4	4	4	4	単独併置 31
		聴覚障害	6	4	4	4	4
		肢体不自由	単独併置 122	単独併置 113	単独併置 113	単独併置 115	単独併置 115
		知的障害	単独併置 29(1)2	単独併置 30(1)3	単独併置 30(1)3	単独併置 29(1)5	単独併置 306
		病 弱	1	1	1	1	1
	計	54(1)	53(1)	53(1)	54(1)	55	
幼 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 定 員		8,581	8,882	9,396	9,935	10,342	

- (注) 1 ( )は分校で外書である。  
 2 学校数は、各年度5月1日現在の数値である。  
 3 平成22年度は、都立高校改革推進計画に基づき、富士高等学校附属中学校(中高一貫教育校)、大泉高等学校附属中学校(中高一貫教育校)、南多摩中等教育学校(中高一貫教育校)、三鷹中等教育学校(中高一貫教育校)、町田総合高等学校(総合学科高校)、多摩科学技術高等学校(科学技術高校)及び総合芸術高等学校(総合芸術高校)を開校した。  
 4 高等学校の学校数及び生徒定員は、定時制を含み、通信制及び専攻科を除く。  
 5 平成19年4月1日より、盲学校、ろう学校、養護学校が特別支援学校に改められたことに伴い、平成18年度についても同様の区分で表記を改めた。  
 6 複数の障害教育部門を併置する特別支援学校の学校数は、「併置」として、それぞれの障害種別に記載している。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	260,679	613,698	△ 353,019
2 行政費用(a)	10,382,054	10,672,966	△ 290,912
うち給与関係費	1,460,868	1,432,236	28,632
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	23,625	7,170	16,455
うち投資的経費	8,554,837	8,928,057	△ 373,220
うち減価償却費	26	78	△ 51
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 10,121,375	△ 10,059,268	△ 62,107
特別収支の部			
1 特別収入	43,332	816	42,516
2 特別費用	2,869,389	620,031	2,249,359
当期収支差額	△ 12,947,433	△ 10,678,483	△ 2,268,950
一般財源充当調整	9,975,793	10,024,930	△ 49,137
再計(一般財源調整後)	△ 2,971,639	△ 653,552	△ 2,318,087

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	10,382,054千円	10,672,966千円	△ 290,912千円
施設整備実施学校数(B)	211校	216校	△ 5校
整備実施校1校当たりの行政コスト(A/B)	49,204,049円	49,411,880円	△ 207,831円

## 33 交通安全施設整備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
警 察 費 警 察 活 動 費		14,584,354	12,355,380 (84.7%)
内        訳	本 年 度 事 業	14,482,540	12,253,620
	1 交通信号施設整備	9,508,493	7,493,858
	(1) 交通信号機新設	353,818	207,873
	(2) 交通管制機構施設	2,857,716	2,368,851
	(3) 交通信号機改良・更新等	6,296,959	4,917,133
	2 道路標識整備	3,584,661	3,416,280
	(1) 普通標識	1,696,710	1,695,632
	(2) 大型標識等	1,887,951	1,720,648
	3 道路標示整備	1,389,386	1,343,482
	前年度繰越事業	101,814	101,760
1 交通信号施設整備	101,814	101,760	
(1) 交通信号機新設等	101,814	101,760	

## 事業の概要

安全で快適な交通社会を実現するため、交通信号施設、道路標識及び道路標示の整備を行った。

これにより、平成22年中の交通事故死者数は、昨年に次ぐ戦後2番目に少ない215人となり、ピーク時(昭和35年 1,179人)の5分の1以下にまで減少した。

また、発生件数及び負傷者数はともに10年連続減少するなど、東京都の交通環境は改善された。

暦 年	18	19	20	21	22
交通信号機(か所)	15,207	15,338	15,446	15,537	15,605
道路標識(枚)	802,479	805,034	812,638	811,242	820,565
自動車保有台数(台)	5,422,103	5,393,127	5,314,722	5,232,654	5,171,792
運転免許保有者数(人)	7,114,868	7,230,399	7,337,965	7,413,083	7,460,353
交通事故発生件数(件)	74,287	68,603	61,525	56,358	55,013
交通事故による死者数(人)	263	269	218	205	215
交通事故による負傷者数(人)	84,117	77,652	69,666	63,596	62,128

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,638,968	2,098,612	△ 459,645
2 行政費用(a)	12,716,863	13,073,916	△ 357,053
うち給与関係費	2,731,058	2,285,880	445,178
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	12,411	5,578	6,833
うち投資的経費	9,869,652	10,679,863	△ 810,210
うち減価償却費	9,760	18,877	△ 9,117
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 11,077,895	△ 10,975,303	△ 102,592
特別収支の部			
1 特別収入	38	46	△ 8
2 特別費用	830	617	213
当期収支差額	△ 11,078,686	△ 10,975,874	△ 102,812
一般財源充当調整	11,068,135	10,956,425	111,710
再計(一般財源調整後)	△ 10,551	△ 19,449	8,897

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	12,716,863千円	13,073,916千円	△ 357,053千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	965円	1,005円	△ 40円

### 34 警 察 施 設 整 備

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
警 察 費 警 察 施 設 費		30,932,411	26,007,384 (84.1%)
内    訳	1 庁 舎 建 設 等	16,100,144	13,520,154
	(1) 本 部 関 係	5,978,050	5,058,107
	(2) 警 察 署	改築 7署 8,993,701	改築 7署 7,737,588
	(3) 交 番 ・ 駐 在 所	改築 34所 1,128,393	改築 33所 724,459
	2 待 機 宿 舎 建 設 等	新築 4所 改築 8所 10,142,718	新築 4所 改築 8所 9,281,088
	3 用 地 買 収 等	4,689,549	3,206,142

事業の概要

警察活動の基盤であり、災害対策の拠点となる警察署などの整備を図った。

こうした活動環境の改善に併せて、警察官を増員したことにより、執行力が向上した。加えて、犯罪の抑止対策を推進したことなどにより、刑法犯の認知件数は8年連続減少するなど、東京都の治安水準は向上している。

・庁舎設置数及び警察官数

年 度	18	19	20	21	22
警 察 署 (署)	101	101	102	102	102
交 番 (所)	933	833	832	830	829
派 出 所 (所)	26	31	31	31	31
駐 在 所 (所)	253	253	254	255	256
警 察 官 (人)	42,803	42,905	42,905	42,967	43,077

- (注) 1 平成19年4月1日から、交番87所を地域安全センターに用途変更した。  
2 警察官数は、年度定員である。

・刑法犯罪種別件数(上段:認知 下段:検挙)

(単位:件)

暦 年		18	19	20	21	22
総 数		244,611	228,805	212,152	205,708	195,970
		89,549	79,277	67,496	64,239	58,227
内	凶 悪 犯	1,250	1,104	1,186	1,109	945
		934	854	841	800	701
	粗 暴 犯	11,253	10,481	9,752	9,055	8,373
		7,537	7,101	6,408	5,949	5,496
	窃 盗 犯	174,462	164,129	152,854	150,572	145,184
		53,937	47,348	39,058	36,572	33,872
知 能 犯	12,855	12,748	11,534	8,896	8,179	
	4,438	4,064	4,650	4,729	3,838	
訳	風 俗 犯	1,774	1,739	1,666	1,484	1,424
		1,290	1,188	1,137	1,054	977
	そ の 他	43,017	38,604	35,160	34,592	31,865
		21,413	18,722	15,402	15,135	13,343



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,155,991	1,139,847	16,144
2 行政費用(a)	13,709,502	12,820,317	889,186
うち給与関係費	910,353	914,352	△ 3,999
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	4,137	2,231	1,906
うち投資的経費	12,762,703	11,868,893	893,810
うち減価償却費	55	40	15
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 12,553,511	△ 11,680,469	△ 873,042
特別収支の部			
1 特別収入	13	19	△ 6
2 特別費用	4	879,267	△ 879,264
当期収支差額	△ 12,553,502	△ 12,559,718	6,216
一般財源充当調整	12,552,529	11,689,715	862,814
再計(一般財源調整後)	△ 973	△ 870,004	869,031

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	13,709,502千円	12,820,317千円	889,186千円
都人口(B)	13,175,079人	13,010,279人	164,800人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,041円	985円	56円

## 35 消 防 装 備 整 備

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
消 防 費 消 防 活 動 費		13,151,257		11,981,348 (91.1%)	
内 訳	1 消 防 車 両 等 の 整 備	車両購入 190台	5,231,447	車両購入 190台	4,415,970
	2 消 防 活 動 用 資 器 材 整 備 等		7,919,810		7,565,378

## 事業の概要

震災などの大規模災害への対応力を強化するため、消防装備の整備を行った。消防団の機動力向上を図るため、可搬ポンプ積載車について増強整備を行った。

年 度		18	19	20	21	22	
消 防 車 両 等 配 置 定 数	消 防 車 両 (台)	1,869	1,869	1,870	1,877	1,893	
	内 訳	ポ ン プ 車 (台)	486	486	486	487	488
		化 学 車 (台)	48	48	48	48	48
		は し ご 車 (台)	85	85	85	85	86
		救 急 車 (台)	227	229	229	230	231
		救 助 車 (台)	25	25	26	26	27
		そ の 他 (台)	998	996	996	1,001	1,013
	消 防 艇 (艇)	9	9	9	9	9	
	ヘ リ コ プ タ ー (機)	6	6	6	6	6	
	計	1,884	1,884	1,885	1,892	1,908	
可搬ポンプ積載車配置数 (台)		96	122	138	160	168	
火 災	火 災 件 数 (件)	5,915	5,800	5,763	5,601	5,088	
	焼 損 床 面 積 (㎡)	42,300	32,040	34,870	30,679	25,722	
	死 傷 者 (人)	1,350	1,379	1,315	1,154	1,037	
救 急	救 急 出 場 件 数 (件)	686,801	691,549	653,260	655,631	700,981	
	救 護 人 員 (人)	628,596	625,753	587,036	584,432	620,299	
救 助	救 助 出 場 件 数 (件)	22,593	21,607	22,139	22,096	23,721	
	救 助 人 員 (人)	21,192	19,853	19,760	19,880	21,142	

(注) 消防車両等配置定数及び可搬ポンプ積載車配置数は各年度末現在、その他は各年1月1日から12月末までの数値である。

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	616,679	576,303	40,376
2 行政費用(a)	14,099,061	13,443,224	655,837
うち給与関係費	2,320,231	2,298,494	21,738
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	72,571	88,454	△ 15,883
うち投資的経費	28,676	27,839	836
うち減価償却費	4,363,110	4,131,250	231,860
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	227,281	220,401	6,880
うち公債費(利子)	212,718	208,065	4,653
通常収支差額	△ 13,709,662	△ 13,087,321	△ 622,341
特別収支の部			
1 特別収入	3,347	5,372	△ 2,026
2 特別費用	327,293	654,505	△ 327,212
当期収支差額	△ 14,033,609	△ 13,736,454	△ 297,154
一般財源充当調整	9,119,006	8,735,672	383,334
再計(一般財源調整後)	△ 4,914,603	△ 5,000,783	86,180

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	14,326,341千円	13,663,625千円	662,717千円
都人口 <sup>(注)</sup> (B)	13,062,483人	12,783,541人	278,942人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	1,097円	1,069円	28円

(注) 平成22年度については稲城市及び島しょ部の人口を除き、平成21年度については東久留米市、稲城市及び島しょ部の人口を除く。

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
I 流動資産	219	69	151
II 固定資産	26,374,436	26,395,302	△ 20,865
うち行政財産	4,463,025	4,470,636	△ 7,611
うち重要物品	21,868,284	21,900,273	△ 31,989
うちインフラ資産	-	-	-
うち建設仮勘定	24,781	-	24,781
資産の部 合計	26,374,655	26,395,370	△ 20,715
負債の部			
I 流動負債	1,000,000	1,844,772	△ 844,772
うち都債	1,000,000	1,844,772	△ 844,772
II 固定負債	15,659,286	13,543,540	2,115,746
うち都債	15,659,286	13,543,540	2,115,746
負債の部 合計	16,659,286	15,388,312	1,270,974
正味財産の部 合計	9,715,369	11,007,058	△ 1,291,689
負債及び正味財産の部 合計	26,374,655	26,395,370	△ 20,715

## 36 消 防 施 設 整 備

	科 目	予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
	消 防 費	千円	千円
	建 設 費	9,885,027	8,748,300 (88.5%)
内 訳	1 庁 舎 建 設 等	8,105,446	7,036,627
	(1) 消 防 署・消 防 出 張 所 整 備	4,745,160	3,867,799
	(2) 待 機 宿 舎 整 備 等	3,360,286	3,168,828
	2 消 防 水 利 整 備	1,779,581	1,711,673

### 事業の概要

震災対策などの推進のため、災害活動拠点としての機能を十分発揮できる消防庁舎及び早期に参集するための待機宿舎を整備するとともに、消防水利の整備を行った。

#### ・庁舎等設置数

	年 度	18	19	20	21	22
	消 防 署 (署)	80	80	80	80	81
	消 防 分 署 (分署)	3	3	3	3	3
	消 防 出 張 所 (所)	206	206	206	206	207
待 機 宿 舎	家 族 待 機 宿 舎 (戸)	2,317	2,315	2,273	2,311	2,277
	単 身 待 機 宿 舎 (戸)	1,703	1,703	1,776	1,764	1,731
防 火 水 槽	100 m <sup>3</sup> 以 上 (基)	2,569	2,576	2,574	2,583	2,584
	40 m <sup>3</sup> 以 上 100 m <sup>3</sup> 未 満 (基)	5,479	5,456	5,401	5,340	5,282

(注) 待機宿舎は各年12月末現在、その他は各年度末現在の数値である。

#### ・消防職員配置定数

(単位：人)

	年 度	18	19	20	21	22
	職 員 配 置 定 数	17,979	17,973	17,969	17,967	18,080
内 訳	消 防 吏 員	17,537	17,537	17,537	17,537	17,653
	消 防 吏 員 以 外 の 職 員	442	436	432	430	427

## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	233,727	131,704	102,023
2 行政費用(a)	5,934,747	6,588,803	△ 654,056
うち給与関係費	713,917	530,422	183,496
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,377,535	1,476,001	△ 98,466
うち投資的経費	3,759,047	4,481,252	△ 722,205
うち減価償却費	22,255	16,179	6,075
II 金融収支の部			
1 金融収入	-	-	-
2 金融費用(b)	4,874	3,828	1,046
うち公債費(利子)	4,813	3,746	1,068
通常収支差額	△ 5,705,893	△ 6,460,927	755,033
特別収支の部			
1 特別収入	22,970	35	22,935
2 特別費用	3,229	1,706	1,523
当期収支差額	△ 5,686,153	△ 6,462,598	776,445
一般財源充当調整	5,678,683	6,440,920	△ 762,237
再計(一般財源調整後)	△ 7,470	△ 21,678	14,208

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	5,939,621千円	6,592,631千円	△ 653,010千円
都人口 <sup>(注)</sup> (B)	13,062,483人	12,783,541人	278,942人
都民1人当たりの行政コスト(A/B)	455円	516円	△ 61円

(注) 平成22年度については稲城市及び島しょ部の人口を除き、平成21年度については東久留米市、稲城市及び島しょ部の人口を除く。



# 特 別 会 計

# 37 都営住宅の建替及び スーパーリフォーム等

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
都営住宅等事業費					
都 営 住 宅 等 事 業 費		63,873,826		44,431,114 (69.6%)	
内        訳	本 年 度 事 業		59,800,826		41,685,868
	1 都 営 住 宅	3,400戸	44,113,206	3,402戸	33,192,969
	2 都営住宅スーパーリフォーム	1,100戸	9,698,090	1,102戸	6,704,596
	3 都 営 住 宅 耐 震 改 修		4,320,683		948,806
	4 地 域 開 発 整 備		1,668,847		839,497
	前 年 度 繰 越 事 業		4,073,000		2,745,246
	1 都 営 住 宅		853,000		792,321
	2 都営住宅スーパーリフォーム		634,000		634,000
	3 都 営 住 宅 耐 震 改 修		2,140,000		898,510
	4 地 域 開 発 整 備		446,000		420,415

### 事業の概要

都営住宅等のストックの有効活用などを図るため、都営住宅の建替及びスーパーリフォームなどを行った。

これらの施策を計画的に実施することにより、住宅の更新、不燃化・耐震化、土地の有効利用、住環境の整備や防災性の向上、地域の活性化などの効果を上げている。

都営住宅の建替においては、老朽化した住宅を更新し、エレベーターの設置などにより、バリアフリー化している。また、敷地の有効利用により、関連公共施設の整備など地域のまちづくりや、緑化の推進等による環境負荷低減に寄与する取組を進めている。

・着工戸数

(単位：戸)

年 度	18	19	20	21	22
都 営 住 宅	3,026	3,009	3,204	3,203	3,402
都営住宅スーパーリフォーム	1,902	1,910	1,510	1,504	1,102
小 笠 原 住 宅	-	-	-	-	-



## 財務諸表から得られる情報

## 行政コスト計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,281,894	8,482,695	△ 3,200,801
2 行政費用(a)	7,557,712	6,270,263	1,287,449
うち給与関係費	2,007,059	2,107,611	△ 100,552
うち扶助費	-	-	-
うち補助費等	1,146	1,255	△ 110
うち投資的経費	5,513,519	4,125,628	1,387,890
うち減価償却費	-	-	-
II 金融収支の部			
1 金融収入	345	329	16
2 金融費用(b)	-	-	-
うち公債費(利子)	-	-	-
通常収支差額	△ 2,275,473	2,212,761	△ 4,488,234
特別収支の部			
1 特別収入	-	35,597	△ 35,597
2 特別費用	-	-	-
当期収支差額	△ 2,275,473	2,248,358	△ 4,523,831
一般会計繰入金	2,032,716	2,132,674	△ 99,958
一般会計繰出金	-	-	-
再計(一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 242,757	4,381,032	△ 4,623,789

## 1規模当たりの行政コスト

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減
行政コスト(A=a+b)	7,557,712千円	6,270,263千円	1,287,449千円
実施住宅戸数(B)	16,244戸	16,126戸	118戸
実施住宅戸数1戸当たりの行政コスト(A/B)	465,262円	388,829円	76,433円



# 公 営 企 業 会 計

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
資 本 的 支 出 建 設 改 良 費		千円 30,184,418	千円 25,219,687 (83.6%)
内 訳	1 各 病 院 施 設 整 備 等	30,184,418	25,219,687

事業の概要

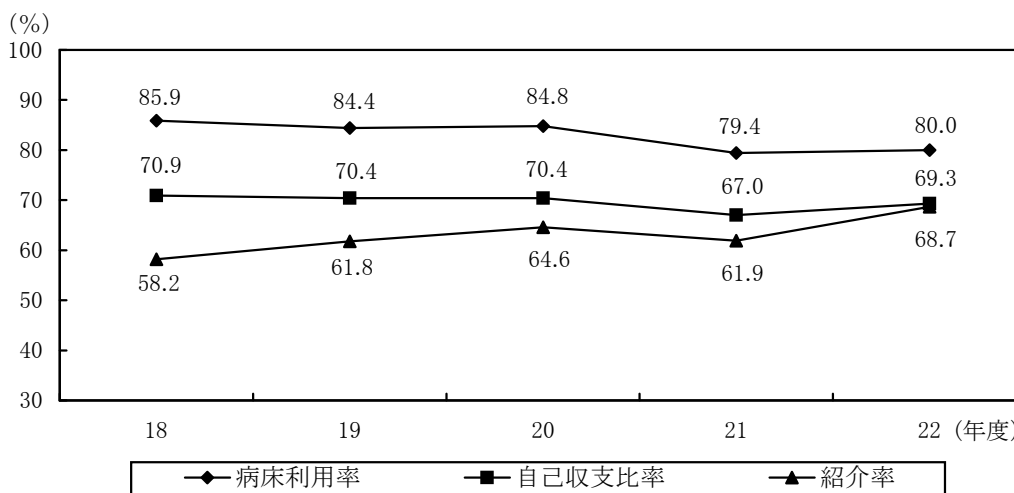
都民の健康と生命を守り、より良い医療サービスを提供するため、がん・感染症医療センター(仮称)の整備工事をはじめとする都立病院の整備を行った。

・病床数等

年 度		18	19	20	21	22
病 床 数 (床)		5,515	5,501	5,375	4,982	4,964
患者数(人/日)	入 院	4,740	4,641	4,561	4,088	3,973
	外 来	7,038	6,876	6,736	6,359	6,182

(注) 平成21年度の病床数は、多摩総合医療センター及び小児総合医療センターの移転統合前の数値である。

・主な事業指標



(注) 1 病床利用率とは、年延病床数に対する年延入院患者数の割合である。  
 2 紹介率とは、自費などを除く初診患者数のうち紹介状を持参した患者数と救急車により搬送された患者数の割合である。  
 ただし、時間外等受診の6歳未満初診患者数を初診患者数から除外している。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
医業収益	111,664,583	103,507,365	8,157,218
医業費用	134,501,738	126,580,098	7,921,640
医業利益(△損失)	△ 22,837,155	△ 23,072,733	235,578
医業外収益	31,040,241	31,186,117	△ 145,876
医業外費用	6,110,837	5,727,504	383,333
経常利益(△損失)	2,092,250	2,385,880	△ 293,631
特別利益	-	11,248,059	△ 11,248,059
特別損失	1,592,857	2,091,602	△ 498,744
当年度純利益(△損失)	499,392	11,542,337	△ 11,042,945

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
固定資産	191,827,881	180,877,882	10,950,000
有形固定資産	162,209,002	151,230,105	10,978,897
無形固定資産	1,179,899	1,236,667	△ 56,767
投資	28,438,980	28,411,110	27,870
流動資産	76,560,196	83,723,649	△ 7,163,454
現金預金	54,206,436	57,778,093	△ 3,571,657
未収金	21,633,350	25,315,701	△ 3,682,351
貯蔵品	720,275	628,971	91,304
その他流動資産	135	885	△ 750
繰延勘定	6,124,295	5,636,721	487,574
控除対象外消費税額	6,124,295	5,636,721	487,574
資産の部 合計	274,512,372	270,238,252	4,274,120
負債の部			
流動負債	40,564,108	48,953,051	△ 8,388,943
未払金	40,552,335	48,946,865	△ 8,394,530
その他流動負債	11,774	6,186	5,587
負債の部 合計	40,564,108	48,953,051	△ 8,388,943
資本の部			
資本金	221,392,853	201,945,853	19,447,000
自己資本金	103,550,782	96,217,093	7,333,689
借入資本金	117,842,071	105,728,760	12,113,311
剰余金	12,555,410	19,339,347	△ 6,783,937
資本剰余金	7,847,369	7,797,010	50,359
利益剰余金	4,708,041	11,542,337	△ 6,834,297
資本の部 合計	233,948,264	221,285,201	12,663,063
負債及び資本の部 合計	274,512,372	270,238,252	4,274,120

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
市場資本的支出 建設改良費		136,163,307	118,305,088 (86.9%)
内      訳	本年度事業	134,404,353	116,697,897
	1 豊洲新市場施設整備	128,090,803	115,015,147
	2 食肉市場施設整備	949,145	5,595
	3 築地市場施設整備等	3,485,113	1,088,972
	4 事務費等	1,879,292	588,184
	前年度繰越事業	1,758,954	1,607,191
	1 豊洲新市場施設整備	879,474	934,965
	2 食肉市場施設整備	872,839	665,585
	3 築地市場施設整備等	6,641	6,641

## 事業の概要

生鮮食料品などの円滑な供給を確保し、都民の消費生活の安定に資するため、第8次東京都卸売市場整備計画(平成17～22年度)に基づく各種整備事業を実施した。

## ・使用料徴収対象面積

(単位：㎡)

年 度	18	19	20	21	22
売 場	201,013	200,598	197,995	197,181	196,555
事 務 室	113,039	114,020	114,534	115,078	113,918
車 両 置 場	175,420	176,996	176,049	178,269	178,154
そ の 他	194,753	198,045	190,635	189,610	188,280
計	684,224	689,659	679,212	680,138	676,907

(注) その他は荷さばき場、市場用地及び倉庫などである。

## ・生鮮食料品等の取扱状況

年 度		18	19	20	21	22
水産物	数量 ( t )	629,219	621,016	615,146	584,494	565,277
	金額 (百万円)	541,229	531,922	514,725	467,080	464,659
青果物	数量 ( t )	2,134,153	2,139,989	2,164,761	2,159,714	2,029,276
	金額 (百万円)	522,282	522,138	525,156	512,926	540,665
畜産物	数量 ( t )	86,991	85,261	83,851	82,822	79,645
	金額 (百万円)	114,439	113,927	104,496	96,539	97,325
花 き	数量 (千本)	1,955,801	1,917,029	1,919,052	1,888,073	1,787,369
	金額 (百万円)	97,434	99,167	90,714	88,055	89,229
計	金額 (百万円)	1,275,383	1,267,155	1,235,091	1,164,599	1,191,878

(注) 対象期間は各年度とも当年3月から翌年2月までである。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収益	13,925,413	14,069,619	△ 144,206
営業費用	15,210,717	15,489,081	△ 278,365
営業利益(△損失)	△ 1,285,304	△ 1,419,463	134,159
営業外収益	2,620,862	2,642,614	△ 21,752
営業外費用	573,508	466,047	107,462
経常利益(△損失)	762,050	757,105	4,945
特別利益	7,397,265	2,376,505	5,020,760
特別損失	2,083,689	-	2,083,689
当年度純利益(△損失)	6,075,625	3,133,610	2,942,016

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
固定資産	538,312,275	428,573,474	109,738,801
有形固定資産	537,981,086	428,239,431	109,741,655
無形固定資産	7,410	8,389	△ 979
投資	323,779	325,654	△ 1,876
流動資産	189,422,223	169,911,767	19,510,456
現金預金	176,158,594	169,051,508	7,107,086
未収金	12,940,247	358,714	12,581,534
貯蔵品	-	1,244	△ 1,244
前払金	303,382	478,101	△ 174,719
その他流動資産	20,000	22,200	△ 2,200
繰延勘定	14,310	19,020	△ 4,710
企業債発行差金	14,310	19,020	△ 4,710
資産の部 合計	727,748,809	598,504,261	129,244,548
負債の部			
固定負債	199,078	137,096	61,983
その他固定負債	199,078	137,096	61,983
流動負債	60,241,460	4,002,236	56,239,225
未払金	58,876,888	2,686,072	56,190,816
未払消費税	119,662	54,386	65,276
前受金	7,606	15,222	△ 7,615
預り金	1,237,305	1,246,556	△ 9,251
負債の部 合計	60,440,539	4,139,331	56,301,207
資本の部			
資本金	510,500,820	405,764,858	104,735,962
自己資本金	402,668,045	354,904,437	47,763,608
借入資本金	107,832,775	50,860,421	56,972,354
剰余金	156,807,451	188,600,072	△ 31,792,621
資本剰余金	57,079,465	47,184,104	9,895,361
利益剰余金	99,727,986	141,415,968	△ 41,687,983
資本の部 合計	667,308,270	594,364,930	72,943,341
負債及び資本の部 合計	727,748,809	598,504,261	129,244,548

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
資 本 的 支 出			
都市再開発事業費		40,389,466	26,750,117
企業債償還金		10,167,000	10,167,000
建設利息		533,638	239,341
合 計		51,090,104	37,156,458 (72.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	49,769,000	35,835,354
	1 公 共 施 設	368,134	57,186
	2 施 設 建 築 物	5,674,023	3,191,506
	3 用 地 買 収	30,715,556	20,367,064
	4 権 利 変 換 諸 費 等	2,310,649	1,813,257
	5 企 業 債 償 還 金	10,167,000	10,167,000
	6 建 設 利 息	533,638	239,341
	前 年 度 繰 越 事 業	1,321,104	1,321,104
	1 公 共 施 設	16,000	16,000
	2 用 地 買 収	1,305,104	1,305,104

## 事業の概要

土地の高度利用と都市機能の更新を図るため、公共施設などを整備する市街地再開発事業を行った。

(単位：千円)

区 分	全 体 計 画 (22年度末現在)	22 年 度		22年度末執行累計額	
		規 模	決 算 額		進捗率(%)
北 新 宿 地 区 (4.7ha)	137,753,000	—	912,464	81,567,985	59.2
環状第二号線新橋・ 虎ノ門地区 (8.0ha)	267,910,000	用地買収 787 m <sup>2</sup>	21,895,438	170,583,647	63.7
大 橋 地 区 (3.8ha)	24,503,000	—	3,219,882	12,533,611	51.2



## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収益	-	8,530,641	△ 8,530,641
営業費用	-	6,794,635	△ 6,794,635
営業利益(△損失)	-	1,736,006	△ 1,736,006
営業外収益	24,465	69,806	△ 45,341
営業外費用	280	12,315	△ 12,035
経常利益(△損失)	24,185	1,793,498	△ 1,769,313
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△損失)	24,185	1,793,498	△ 1,769,313

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
再開発資産	330,116,564	304,337,880	25,778,684
未成再開発資産	330,116,564	304,337,880	25,778,684
流動資産	20,008,889	22,757,755	△ 2,748,866
現金預金	19,943,695	22,678,928	△ 2,735,233
未収金	42,294	78,827	△ 36,533
前払金	22,900	-	22,900
資産の部 合計	350,125,452	327,095,635	23,029,818
負債の部			
固定負債	122,688	122,688	-
その他固定負債	122,688	122,688	-
流動負債	330,215,612	301,505,665	28,709,947
未払金	69,338,147	69,639,587	△ 301,440
前受金	260,869,465	231,260,639	29,608,826
その他流動負債	8,000	605,439	△ 597,439
負債の部 合計	330,338,300	301,628,353	28,709,947
資本の部			
資本金	17,846,172	22,529,324	△ 4,683,152
自己資本金	2,997,957	1,414,109	1,583,848
借入資本金	14,848,215	21,115,215	△ 6,267,000
剰余金	1,940,980	2,937,957	△ 996,978
資本剰余金	1,104,429	541,743	562,685
利益剰余金	836,551	2,396,214	△ 1,559,663
資本の部 合計	19,787,152	25,467,282	△ 5,680,129
負債及び資本の部 合計	350,125,452	327,095,635	23,029,818

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
資 本 的 支 出 埋 立 事 業 費		27,179,713	15,513,347 (57.1%)
内 訳	本 年 度 事 業	26,637,178	15,085,920
	1 埋 立 地 造 成	4,189,000	豊洲・晴海地区 防潮護岸整備等 1,660,004
	2 環 境 整 備	131,000	海上公園整備 107,835
	3 道 路 橋 梁 整 備	1,000	-
	4 埋 立 改 良	4,003,000	道路、橋梁、公園 の改修等 1,451,637
	5 臨 海 副 都 心 建 設	17,205,000	基盤整備、 開発者負担金等 11,478,002
	6 臨 海 副 都 心 改 良	584,000	設備改良等 23,202
	7 埋 立 諸 費	466,178	諸調査、人件費等 343,285
	8 臨 海 副 都 心 諸 費	58,000	諸調査等 21,954
	前 年 度 繰 越 事 業	542,535	427,427
	1 埋 立 地 造 成	68,589	68,589
	2 臨 海 副 都 心 建 設	252,436	161,742
	3 臨 海 副 都 心 改 良	221,510	197,097

事業の概要

埋立地の造成及び都市基盤施設の整備などを行うとともに、土地区画整理事業等に関する工事などに対して開発者として負担を行った。

・埋立造成事業実施状況

(単位：億円)

区 分	全 体 計 画	21年度末まで の 執 行 額	22年度執行額	22年度末執行累計額	
					進捗率(%)
	(24,159千㎡)	(23,121千㎡)	(47千㎡)	(23,168千㎡)	
埋 立 地 造 成	3,135	2,885	17	2,902	92.6
環 境 整 備	928	924	1	925	99.7
道 路 橋 梁 整 備	576	564	-	564	97.9
上 下 水 道 整 備	669	644	0	644	96.3
開 発 費	1,699	1,696	-	1,696	99.8
埋 立 諸 費	450	403	3	406	90.2
合 計	7,456	7,115	22	7,137	95.7

(注) 1 全体計画は、平成22年3月の埋立事業の埋立造成整備計画(改訂)に基づくものである。  
2 ( )は全体計画においては造成計画面積、その他は造成換算面積である。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収益	108,242,052	18,514,735	89,727,317
営業費用	67,958,448	6,103,105	61,855,343
営業利益(△損失)	40,283,603	12,411,630	27,871,973
営業外収益	4,506,607	5,599,460	△ 1,092,853
営業外費用	4,812,634	6,747,426	△ 1,934,793
経常利益(△損失)	39,977,577	11,263,664	28,713,913
特別利益	-	16,279	△ 16,279
特別損失	-	27,033	△ 27,033
当年度純利益(△損失)	39,977,577	11,252,910	28,724,667

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
固定資産	115,625,052	181,950,110	△ 66,325,057
有形固定資産	343,040	351,123	△ 8,083
無形固定資産	2,993	9,960	△ 6,968
投資	115,279,019	181,589,026	△ 66,310,007
埋立地造成	771,530,972	823,057,337	△ 51,526,365
完成埋立地	489,389,547	490,450,880	△ 1,061,333
未成埋立地	279,225,185	332,606,457	△ 53,381,272
年賦期限未了埋立地	2,916,240	-	2,916,240
流動資産	184,006,467	68,219,006	115,787,462
現金預金	180,989,928	65,076,157	115,913,771
未収金	2,578,893	1,545,271	1,033,621
貯蔵品	1,766	1,798	△ 31
前払金	434,200	1,594,100	△ 1,159,900
その他流動資産	1,680	1,680	-
資産の部 合計	1,071,162,492	1,073,226,452	△ 2,063,961
負債の部			
固定負債	5,402,445	1,465,234	3,937,210
その他固定負債	5,402,445	1,465,234	3,937,210
流動負債	17,411,008	15,969,756	1,441,252
未払金	9,642,744	9,117,682	525,062
前受金	102,272	110,797	△ 8,525
その他流動負債	7,665,992	6,741,277	924,715
負債の部 合計	22,813,453	17,434,990	5,378,462
資本の部			
資本金	944,212,645	991,632,645	△ 47,420,000
自己資本金	684,532,645	684,532,645	-
借入資本金	259,680,000	307,100,000	△ 47,420,000
剰余金	104,136,394	64,158,817	39,977,577
資本剰余金	52,905,907	52,905,907	-
利益剰余金	51,230,487	11,252,910	39,977,577
資本の部 合計	1,048,349,039	1,055,791,462	△ 7,442,423
負債及び資本の部 合計	1,071,162,492	1,073,226,452	△ 2,063,961

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
高速電車事業資本的支出 建設改良費		千円 41,590,000	千円 41,537,395 (99.9%)
内 訳	1 大 江 戸 線	41,590,000	41,537,395
	(1) 諸 権 利 金	51,396	-
	(2) そ の 他	41,538,604	41,537,395

事業の概要

大江戸線環状部(都庁前～新宿)について、完成施設の買取を行った。

・地下鉄路線別建設費(税込)

(単位：百万円)

区 分		延 長 (km)	17年度まで	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	合 計
浅草線	西馬込～押上	18.8	86,356	-	-	-	-	-	86,356
三田線	西高島平～白金高輪	24.4	222,776	5	-	-	-	-	222,781
新宿線	新宿～本八幡	24.8	582,458	-	-	-	-	-	582,458
大江戸線	(放射部)新宿～光が丘	13.9	405,495	254	102	66	112	-	406,029
	(環状部)都庁前～新宿	29.6	503,179	43,284	42,666	41,537	41,537	41,537	713,741
合 計		111.5	1,800,264	43,542	42,768	41,603	41,650	41,537	2,011,365

・地下鉄乗車人員及び乗車料収入(税抜)

(単位：千人、百万円)

年 度		17	18	19	20	21	22
乗 車 人 員	年 間	761,420	787,946	838,511	852,980	850,373	848,668
	1 日 当 た り	2,086	2,159	2,291	2,337	2,330	2,325
乗 車 料 収 入	年 間	112,733	115,186	122,332	123,735	122,640	121,791
	1 日 当 た り	309	316	334	339	336	334

財務諸表から得られる情報

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収益	130,236,607	132,223,509	△ 1,986,902
営業費用	113,191,973	111,592,286	1,599,687
営業利益(△損失)	17,044,634	20,631,223	△ 3,586,589
営業外収益	9,622,744	10,426,576	△ 803,831
営業外費用	17,587,702	18,888,438	△ 1,300,736
経常利益(△損失)	9,079,676	12,169,360	△ 3,089,684
特別利益	319,764	189,500	130,263
特別損失	934	4,074	△ 3,140
当年度純利益(△損失)	9,398,505	12,354,787	△ 2,956,281

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
固定資産	1,611,584,053	1,633,493,777	△ 21,909,723
有形固定資産	1,591,000,024	1,605,941,536	△ 14,941,512
無形固定資産	5,375,095	6,595,562	△ 1,220,467
建設仮勘定	3,010,643	4,141,499	△ 1,130,857
投資	12,198,291	16,815,179	△ 4,616,888
流動資産	129,273,866	130,127,718	△ 853,852
現金預金	109,150,274	110,506,177	△ 1,355,903
貯蔵品	1,832,570	1,690,468	142,102
未収金	16,101,835	13,695,453	2,406,382
前払費用	265,471	395,988	△ 130,517
前払金	1,923,716	3,839,632	△ 1,915,916
資産の部 合計	1,740,857,920	1,763,621,495	△ 22,763,575
負債の部			
固定負債	543,067,423	588,559,090	△ 45,491,667
地下鉄特例債	22,162,152	25,555,276	△ 3,393,124
一般会計長期借入金	155,000,000	155,000,000	-
他会計長期借入金	90,000,000	90,000,000	-
退職給与引当金	25,725,910	26,287,058	△ 561,148
その他固定負債	250,179,361	291,716,756	△ 41,537,395
流動負債	76,150,759	75,319,240	831,519
未払金	65,793,698	62,558,150	3,235,548
未払消費税及び地方消費税	806,639	884,966	△ 78,327
前受金	8,087,668	8,443,968	△ 356,300
預り金	1,462,755	3,432,156	△ 1,969,401
負債の部 合計	619,218,183	663,878,331	△ 44,660,148
資本の部			
資本金	929,190,956	944,167,720	△ 14,976,764
自己資本金	402,541,877	388,448,877	14,093,000
借入資本金	526,649,079	555,718,843	△ 29,069,764
剰余金	192,448,781	155,575,444	36,873,337
資本剰余金	613,993,942	586,519,111	27,474,831
欠損金	421,545,162	430,943,667	△ 9,398,505
資本の部 合計	1,121,639,737	1,099,743,164	21,896,573
負債及び資本の部 合計	1,740,857,920	1,763,621,495	△ 22,763,575

科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
		千円	千円
資 本 的 支 出			
建 設 改 良 費		72,448,478	55,939,426
水 道 経 営 費			
営 業 費 用		35,251,522	35,250,949
合 計		107,700,000	91,190,375 (84.7%)
内 訳	本 年 度 事 業	98,000,000	81,490,375
	1 水源及び浄水施設整備事業	30,511,000	23,702,777
	(1) 浄水場等	金町浄水場等 26,867,888	金町浄水場等 20,688,833
	(2) 水源開発分担金等	3,643,112	3,013,944
	2 送配水施設整備事業	送配水管 233,000m等 58,762,000	送配水管 220,069m等 49,061,169
	3 給水設備整備事業	配水管 55,000m等 8,727,000	配水管 54,647m等 8,726,429
	前 年 度 繰 越 事 業	9,700,000	9,700,000
	1 水源及び浄水施設整備事業	1,900,000	1,900,000
	2 送配水施設整備事業	送配水管 2,530m等 7,800,000	送配水管 2,530m等 7,800,000

事業の概要

将来にわたり安全でおいしい水を安定的に供給するため、東京水道経営プラン2010に基づき、水源及び浄水施設整備事業、送配水施設整備事業及び給水設備整備事業の3事業を実施した。

年 度	18	19	20	21	22
年間総配水量 (千m <sup>3</sup> )	1,606,415	1,606,804	1,581,925	1,567,900	1,569,336
給水件数 (件)	6,677,459	6,795,024	6,867,592	6,914,598	6,965,369
配水管管理延長 (km)	25,473	25,652	25,823	25,969	26,219
漏水率 (%)	3.6	3.3	3.1	3.0	2.7
管路の耐震継手率 (%)	22	23	24	26	27
重要施設供給ルートにおける耐震継手率 (%)	22	23	27	35	46
配水池耐震施設率 (%)	35	39	50	52	55

- (注) 1 漏水率とは、配水量に占める漏水量の割合である。  
 2 管路の耐震継手率とは、管路の総延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。  
 3 重要施設供給ルートにおける耐震継手率とは、重要施設供給ルートの総管路延長に占める耐震継手を有する管路延長の割合である。  
 4 配水池耐震施設率とは、配水池総容量に占める耐震化配水池容量の割合である。

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収益	325,117,930	325,182,725	△ 64,795
営業費用	267,994,043	259,680,219	8,313,824
営業利益(△損失)	57,123,887	65,502,507	△ 8,378,619
営業外収益	9,311,767	10,673,792	△ 1,362,025
営業外費用	11,601,614	12,963,822	△ 1,362,208
経常利益(△損失)	54,834,040	63,212,477	△ 8,378,437
特別利益	-	1,421,345	△ 1,421,345
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△損失)	54,834,040	64,633,821	△ 9,799,782

## 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
固定資産	2,350,425,857	2,330,037,693	20,388,164
有形固定資産	2,261,468,524	2,236,621,552	24,846,972
無形固定資産	87,849,107	92,309,637	△ 4,460,530
投資	1,108,226	1,106,505	1,722
流動資産	309,794,242	273,048,755	36,745,487
現金預金	113,550,743	83,035,575	30,515,168
未収金	26,619,578	28,454,210	△ 1,834,632
貯蔵品	1,738,104	1,832,694	△ 94,590
その他流動資産	167,885,817	159,726,275	8,159,542
繰延勘定	67,677	90,575	△ 22,899
企業債発行差金	67,677	90,575	△ 22,899
資産の部 合計	2,660,287,776	2,603,177,023	57,110,753
負債の部			
固定負債	171,609,724	157,322,799	14,286,925
引当金	168,508,766	156,298,906	12,209,861
その他固定負債	3,100,957	1,023,893	2,077,064
流動負債	88,848,593	83,191,147	5,657,446
未払金	77,026,362	70,886,644	6,139,718
未払費用	4,107,337	4,536,451	△ 429,113
前受金	689,209	505,403	183,807
その他流動負債	7,025,684	7,262,650	△ 236,965
負債の部 合計	260,458,317	240,513,946	19,944,371
資本の部			
資本金	1,815,102,519	1,781,042,667	34,059,852
自己資本金	1,456,692,034	1,395,032,852	61,659,182
借入資本金	358,410,485	386,009,815	△ 27,599,330
剰余金	584,726,941	581,620,410	3,106,530
資本剰余金	512,492,901	506,986,589	5,506,312
利益剰余金	72,234,040	74,633,821	△ 2,399,782
資本の部 合計	2,399,829,460	2,362,663,077	37,166,382
負債及び資本の部 合計	2,660,287,776	2,603,177,023	57,110,753

44 下水道建設改良(区部)

科 目		予 算 現 額		決 算 額 ( 執 行 率 )	
		千円		千円	
下水道事業資本的支出					
下水道建設改良費		180,024,984		138,111,018 (76.7%)	
内           訳	本年度事業	157,000,000		115,086,034	
	1 下水道建設事業	125,000,000		84,081,716	
	(1) 管渠敷設	117,407 m	64,598,000	83,783 m	44,545,233
	(2) ポンプ所建設	29か所	16,373,000	28か所	10,745,997
	(3) 水再生センター建設	15か所	38,029,000	14か所	23,892,929
	(4) 事務費等		6,000,000		4,897,557
	2 下水道改良事業	32,000,000		31,004,318	
	前年度繰越事業	23,024,984		23,024,984	
	1 下水道建設事業	22,442,574		22,442,574	
	(1) 管渠敷設	7,106 m	8,162,280	7,106 m	8,162,280
	(2) ポンプ所建設	11か所	4,910,094	11か所	4,910,094
	(3) 水再生センター建設	9か所	9,370,200	9か所	9,370,200
	2 下水道改良事業	582,410		582,410	

事業の概要

都民の安全を守り、安心で快適な生活を支えるため、汚水の処理による生活環境の改善、雨水の排除による浸水の防除、及び公共用水域の水質保全という下水道の基本的役割を着実に果たし、局所的集中豪雨や震災などの不測の事態にも対応できるよう機能の向上を図った。また、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、東京湾の水質改善や地球温暖化対策などに取り組んだ。

年 度	18	19	20	21	22
管 渠 管 理 延 長 ( km )	15,676	15,743	15,793	15,830	15,857
ポンプ所揚水能力(汚水) ( m <sup>3</sup> /日 )	15,425,994	15,020,352	15,020,352	15,020,352	15,020,352
処 理 能 力 ( m <sup>3</sup> /日 )	6,244,000	6,244,000	6,244,000	6,224,000	6,224,000
老朽化などが著しい都心4処理区 の枝線を再構築した面積 ( ha )	2,250	2,562	2,947	3,370	3,736
1時間50mmの降雨に対応する 下水道施設の整備が完了した面積 ( ha )	32,595	32,923	33,686	34,516	34,923
震災時の交通機能を確認する マンホール浮上抑制対策を実施した 道路延長 ( km )	-	-	45	148	500

(注) 老朽化などが著しい都心4処理区とは、芝浦、三河島、砂町及び小台処理区である。



科 目		予 算 現 額	決 算 額 ( 執 行 率 )
流域下水道事業資本的支出 流域下水道建設費		千円 15,737,592	千円 13,018,478 (82.7%)
内     訳	本 年 度 事 業	12,900,000	10,180,886
	1 管 渠 敷 設	4か所 1,257,000	4か所 887,945
	2 ポ ン プ 所 建 設	1か所 11,000	1か所 7,014
	3 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	7か所 10,832,000	7か所 8,755,926
	4 事 務 費 等	800,000	530,001
	前 年 度 繰 越 事 業	2,837,592	2,837,592
	1 ポ ン プ 所 建 設	1か所 25,358	1か所 25,358
	2 水 再 生 セ ン タ ー 建 設	5か所 2,812,235	5か所 2,812,235

## 事業の概要

多摩地域の流域下水道事業として、都民の安全を守り、安心して快適な生活を支えるため、老朽化施設の更新などを行うとともに、良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献するため、多摩川などで水と親しむことのできる快適な水辺空間を創出するための高度処理施設の整備などを行った。

年 度	18	19	20	21	22
管渠管理延長 (m)	216,774	230,193	232,169	232,169	232,169
処理能力 (m <sup>3</sup> /日)	1,384,200	1,345,700	1,385,950	1,412,350	1,434,450
高度処理された処理水の割合 (%)	26.3	31.4	34.3	46.3	54.7

## 財務諸表から得られる情報

## 損益計算書(区部下水道事業)

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収益	269,492,477	268,277,324	1,215,154
営業費用	225,035,330	222,015,321	3,020,009
営業利益(△損失)	44,457,148	46,262,003	△ 1,804,855
営業外収益	37,035,478	40,379,235	△ 3,343,756
営業外費用	56,958,679	59,890,917	△ 2,932,238
経常利益(△損失)	24,533,947	26,750,321	△ 2,216,374
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
当年度純利益(△損失)	24,533,947	26,750,321	△ 2,216,374

## 損益計算書(流域下水道事業)

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
営業収益	16,301,214	15,961,395	339,819
営業費用	14,696,542	14,121,299	575,243
営業利益(△損失)	1,604,673	1,840,096	△ 235,423
営業外収益	1,570,592	1,639,774	△ 69,182
営業外費用	1,499,323	1,603,712	△ 104,389
経常利益(△損失)	1,675,941	1,876,157	△ 200,216
特別利益	-	-	-
特別損失	2,202,664	-	2,202,664
当年度純利益(△損失)	△ 526,722	1,876,157	△ 2,402,880

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成21年度	増 減
資産の部			
固定資産	6,448,458,854	6,447,360,434	1,098,419
有形固定資産	6,447,209,339	6,446,364,259	845,081
無形固定資産	1,069,340	816,001	253,339
投資	180,175	180,175	-
流動資産	193,679,182	208,497,216	△ 14,818,034
現金預金	78,216,089	129,077,813	△ 50,861,724
未収金	70,148,159	61,037,279	9,110,880
貯蔵品	-	21,900	△ 21,900
前払金	18,929,011	18,242,880	686,131
仮払金	398,133	117,206	280,927
その他流動資産	25,987,790	138	25,987,652
繰延勘定	450,236	625,245	△ 175,009
企業債発行差金	450,236	625,245	△ 175,009
資産の部 合計	6,642,588,272	6,656,482,895	△ 13,894,623
負債の部			
固定負債	50,061,039	45,570,196	4,490,843
引当金	49,956,159	45,492,316	4,463,843
その他固定負債	104,880	77,880	27,000
流動負債	69,671,922	81,675,559	△ 12,003,637
未払金	68,165,338	80,780,396	△ 12,615,057
前受金	182,206	228,562	△ 46,357
預り金	1,324,378	666,601	657,777
負債の部 合計	119,732,961	127,245,755	△ 7,512,794
資本の部			
資本金	3,850,439,656	3,897,408,204	△ 46,968,548
自己資本金	1,776,598,596	1,714,732,082	61,866,514
借入資本金	2,073,841,061	2,182,676,123	△ 108,835,062
剰余金	2,672,415,654	2,631,828,935	40,586,719
資本剰余金	2,631,489,781	2,586,705,815	44,783,967
利益剰余金	40,925,873	45,123,120	△ 4,197,248
資本の部 合計	6,522,855,310	6,529,237,140	△ 6,381,829
負債及び資本の部 合計	6,642,588,272	6,656,482,895	△ 13,894,623



平成 23 年 9 月 9 日印刷  
平成 23 年 9 月 9 日発行

登録番号(23) 8

平成 22 年度

## 主要施策の成果

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東 京 都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

電話 03(5388)2669

印刷 株式会社 膳 栄 社